

診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成20年度調査）
外来管理加算の意義付けの見直しの影響調査 結果概要（速報）

1. 目的

- ・外来管理加算の意義付けの見直しによる医療機関への影響の把握
- ・外来管理加算の意義付けの見直しによる患者への影響の把握

2. 調査対象

- ・本調査では、「病院調査」、「診療所調査」、「患者調査」の3つの調査を実施した。各調査の対象は、次のとおりである。
- ・病院調査：全国の病院の中から無作為抽出した1,500施設。ただし、一般病床数が200床未満の病院とした。
- ・診療所調査：全国の一級診療所の中から無作為抽出した2,000施設。
- ・患者調査：上記「病院調査」及び「診療所調査」の対象施設に調査日に来院した患者。ただし、1施設につき最大4名の患者とした。4名の内訳は、外来管理加算を算定した患者2名、外来管理加算を算定しなかった再診の患者2名とした。
 - ・「外来管理加算を算定しなかった患者」とは、検査、リハビリテーション、精神科専門療法、処置、手術、麻酔、放射線治療を行っていない再診患者とした。

3. 調査方法

- ・対象施設・患者が記入する自記式調査票の郵送配布・回収とした。
- ・「病院調査」及び「診療所調査」については、施設属性、外来診療の状況、外来管理加算の算定状況、外来管理加算の意義付けの見直しによる影響、課題等を尋ねる調査票（「病院票」「診療所票」）を配布した。
- ・患者調査については、基本属性、通院状況、診療内容に対する満足度、外来管理加算に関する認知度や考え等を尋ねる調査票（「患者票」）を配布した。配布に際しては、上記の「病院調査」及び「診療所調査」の対象施設を通じて行ったが、回収は、各患者から調査事務局宛の専用返信用封筒にて直接回収した。
- ・調査実施時期は平成20年12月～平成21年1月。

5. 結果概要

(1) 回収の状況

図表1 回収の状況

	有効回収数	有効回収率
病院調査	486	32.4%
診療所調査	585	29.3%
患者調査	1,933	—

※病院調査・診療所調査については、外来診療を行っていない医療機関を無効票として除き、有効回収とした。
 ※患者調査については、リハビリテーション・処置などを支給した再診患者を無効票として除き、有効回収とした。

4. 調査項目

・調査項目は次のとおり。

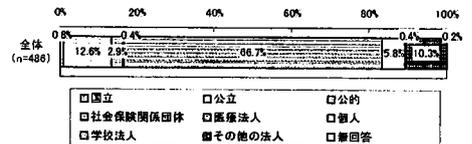
調査区分	主な内容
病院調査	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の概要（開設者、許可病床数、職員数、外来担当医師数） ・外来診療の状況（外来診療を行っている診療科、主たる診療科、表示している診療時間、外来診療患者延べ人数、初診患者数、再診患者延べ人数、外来管理加算回数） ・外来管理加算の算定状況等（算定状況、診療内容、平均診療時間） ・外来管理加算の意義付けの見直しによる影響 ・「懇切丁寧な説明」に対する考え ・外来管理加算についての課題等
診療所調査	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の概要（開設者、種別、職員数、外来担当医師数） ・外来診療の状況（外来診療を行っている診療科、主たる診療科、表示している診療時間、外来診療科目数、実際診療時間、外来診療患者延べ人数、初診患者数、再診患者延べ人数、外来管理加算回数） ・外来管理加算の算定状況等（算定状況、診療内容、平均診療時間） ・外来管理加算の意義付けの見直しによる影響 ・「懇切丁寧な説明」に対する考え ・外来管理加算についての課題等
患者調査	<ul style="list-style-type: none"> ・属性（性別、年齢、傷病） ・通院状況等（受診した診療科、通院頻度、通院期間） ・診療内容等の変化の有無 ・診療状況等（診療時間、診療内容、診療内容に対する満足度・評価、診療時間に対する評価、医師の説明内容についての理解度等） ・外来管理加算についての考え等（時間要件についての考え、「懇切丁寧な説明」についての要望、外来管理加算の認知度、要望等）

(2) 病院調査・診療所調査の結果概要

1) 施設属性

① 病院の施設属性

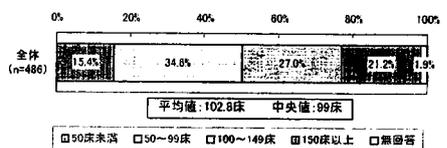
図表2 病院の開設主体



※参考：開設主体の内訳

国立等	厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、その他（国）
公立	都道府県、市町村、地方独立行政法人
公的	日本赤十字社、済生会、北海道社会事業協会、全国厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会
社会保険関係団体	全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興会、船員保険会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
その他の法人	公益法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人

図表3 病院の病床規模



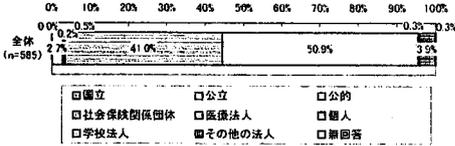
図表 4 病院の職員数(常勤換算)(n=461)

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師(人)	7.6	4.8	32.5	1.0	6.4
歯科医師(人)	1.6	2.29	428.8	0.0	0.0
薬剤師(人)	2.4	1.6	12.5	0.0	2.0
看護職員(人)	45.0	30.8	150.4	0.0	39.6
その他(人)	42.4	32.8	146.4	0.0	37.3
合計(人)	99.0	65.7	574.2	2.0	89.0

(注) 歯科医師の人数については歯科大学附属病院等が含まれている。

②診療所の施設属性

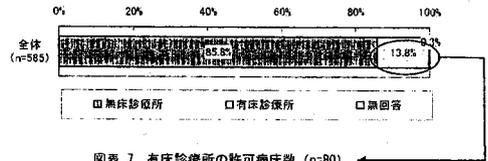
図表 5 診療所の開設主体



※参考：開設主体の内訳

国立等	厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、その他 (14)
公立	都道府県、市町村、地方独立行政法人
公的	日本赤十字社、済生会、北海道社会事業協会、全国厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会
社会保険関係団体	全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、船員保険会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
その他の法人	公益法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人

図表 6 診療所の種別



図表 7 有床診療所の許可病床数 (n=80)

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
許可病床数(床)	13.3	6.4	19.0	1.0	15.0

(注) 許可病床数が不明の施設が1施設あったため、これを除いた数で集計した。

図表 8 診療所の職員数(常勤換算)(n=579)

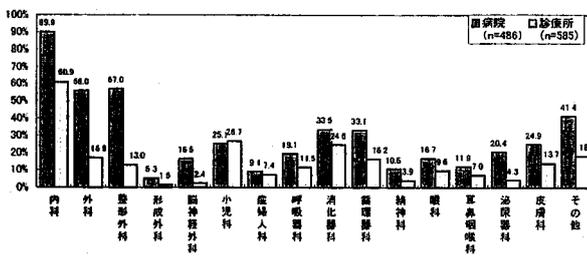
	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師(人)	1.3	1.1	18.1	0.1	1.0
歯科医師(人)	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0
薬剤師(人)	0.1	0.2	2.0	0.0	0.0
看護職員(人)	2.7	3.2	27.0	0.0	2.0
その他(人)	3.6	5.0	68.0	0.0	2.5
合計(人)	7.6	8.2	91.0	0.1	6.0

(注) 職員数について無回答の施設が6施設あったため、これを除いた数で集計した。

2) 外来診療の状況

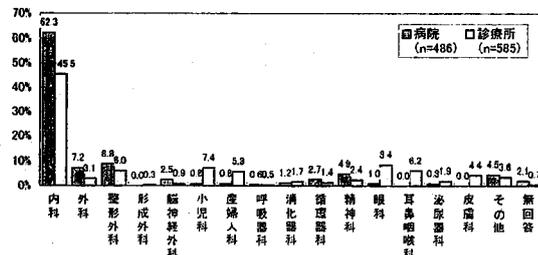
①外来診療を行っている診療科(病院・診療所)

図表 9 外来診療を行っている診療科(複数回答)



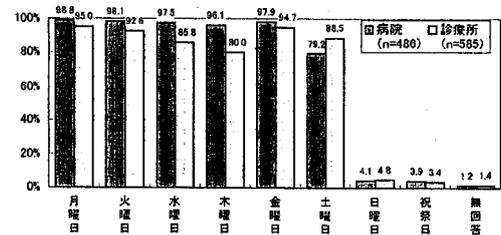
②外来診療を行っている主たる診療科(病院・診療所)

図表 10 外来診療を行っている主たる診療科(単数回答)



③主たる診療科における表示診療時間(病院・診療所)

図表 11 主たる診療科における表示診療曜日



図表 12 主たる診療科における表示診療時間(1週間合計)

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
病院(n=486)	36.8	10.5	66.5	8.0	38.0
診療所(n=577)	32.6	10.4	66.0	0.8	33.5

(注) 表示診療時間について無回答の施設が、病院では6施設、診療所では8施設あったため、これを除いた数で集計した。

④診療所における外来診療実日数(平成20年10月1か月間)

図表 13 診療所における外来診療実日数(平成20年10月1か月間)(n=562)

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
外来診療実日数(日)	19.5	6.1	27.0	0.3	21.5

(注) 外来診療実日数について無回答の施設が、23施設あったため、これを除いた数で集計した。

⑤診療所における医師全員の合計診療時間（平成20年10月1か月間）

図表 14 診療所における医師全員の合計診療時間（平成20年10月1か月間）(n=544)

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
医師全員の外来診療時間合計(時間)	162.7	162.9	3,182.5	3.5	150.5

(注)・医師全員の合計診療時間であるため、1か月の合計時間(24時間×31日=744時間)を超えるものがある。
・医師全員の合計診療時間について無回答の施設が41施設あったため、これを除いた数で集計した。

⑥病院・診療所における外来担当医師数（常勤換算）

図表 15 病院・診療所における外来担当医師数（常勤換算）

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
病院(n=408)	5.9	4.9	32.5	0.4	4.4
診療所(n=572)	1.3	0.9	18.1	0.1	1.0

(注) 外来担当医師数について無回答の施設が、病院では78施設、診療所では13施設あったため、これを除いた数で集計した。

3) 外来患者数及び外来管理加算算定回数（平成20年10月1か月間）

①診療所における外来患者数及び外来管理加算算定回数（平成20年10月1か月間）

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
①すべての外来患者延べ人数(人)	1,227.8	1,115.8	10,979.0	6.0	1,015.5
②初診患者数(人)	201.6	242.8	1,683.0	0.0	109.0
③再診患者延べ人数(人)	1,026.3	1,012.0	9,296.0	0.0	826.5
④外来管理加算の算定回数(回)	420.4	507.3	6,052.0	0.0	262.0
⑤加算算定割合(④/③)	41.0%	-	-	-	-

(注) 外来患者数及び外来管理加算算定回数について無回答の施設が73施設あったため、これを除いた数で集計した。

②病院における外来患者数及び外来管理加算算定回数（平成20年10月1か月間）

図表 17 病院における外来患者数及び外来管理加算算定回数（平成20年10月1か月間）
平均値 (n=313)

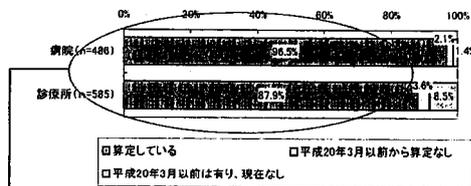
	①すべての 外来診療患 者延べ人数 (人)	②初診患者 数(人)	③再診患者 延べ人数 (人)	④外来管理 加算算定回 数(回)	⑤加算算定 割合 (④/③)
合計	3,027.7	347.1	2,680.6	1,101.6	41.1%
内科	1,124.2	96.7	1,027.5	568.0	55.3%
外科	235.0	30.6	204.4	78.6	38.5%
整形外科	622.2	64.4	557.8	175.9	31.5%
形成外科	2.1	0.5	1.6	0.5	30.9%
脳神経外科	91.1	13.4	77.7	40.5	52.1%
小児科	118.7	52.7	66.0	35.0	53.0%
産婦人科	43.6	7.6	36.0	12.3	34.2%
呼吸器科	26.8	2.5	24.3	18.4	75.8%
消化器科	59.0	6.8	52.2	30.8	59.0%
循環器科	99.3	7.3	91.9	56.6	61.6%
精神科	85.5	1.8	83.7	5.2	6.2%
眼科	131.8	21.7	110.1	2.3	2.1%
耳鼻咽喉科	49.7	9.9	39.8	6.0	15.0%
泌尿器科	74.9	8.1	66.8	31.3	46.9%
皮膚科	43.3	8.6	34.7	19.7	56.7%

(注) 欠損値のないサンプルで集計を行った。

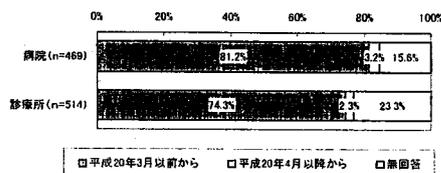
4) 外来管理加算の算定状況（平成20年10月末現在）

①外来管理加算の算定状況（平成20年10月末現在）

図表 18 外来管理加算の算定状況等（平成20年10月末現在）

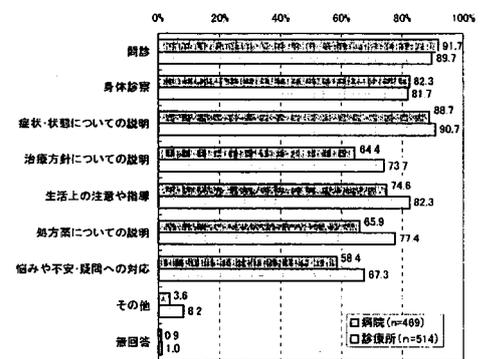


図表 19 外来管理加算の算定開始時期（平成20年10月末現在）



②外来管理加算算定患者に対して必ず行っている診療内容

図表 20 外来管理加算算定患者に対して必ず行っている診療内容（複数回答）



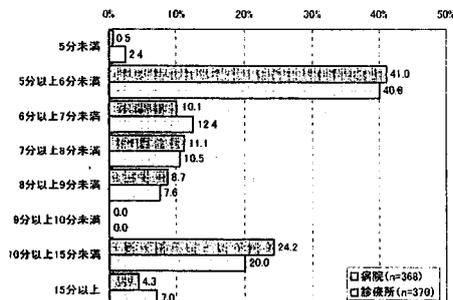
③外来管理加算算定患者1人あたりの平均診察時間

図表 21 外来管理加算算定患者1人あたりの平均診察時間(分)

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
病院 (n=368)	7.3	3.1	30.0	1.5	6.0
診療所 (n=370)	7.3	3.8	45.0	1.5	6.0

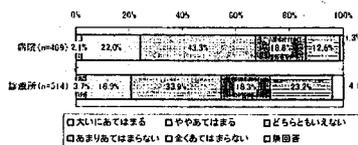
(注) 有効回答のみで集計を行った。

図表 22 外来管理加算算定患者1人あたりの平均診察時間・分布

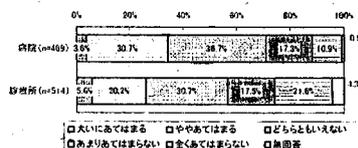


5) 外来管理加算の意義付けの見直しによる影響

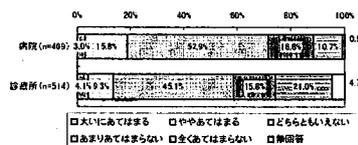
図表 23 外来管理加算の意義付けの見直しによる影響
「(1)より詳細に身体診察等を行うようになった」



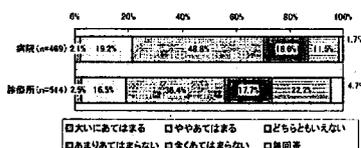
図表 24 外来管理加算の意義付けの見直しによる影響
「(2)患者に説明をよりわかりやすく、丁寧に行うようになった」



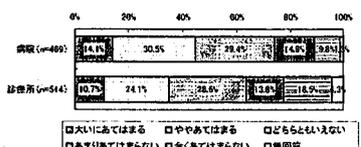
図表 25 外来管理加算の意義付けの見直しによる影響
「(3)症状や説明内容に対する患者の理解度が高まった」



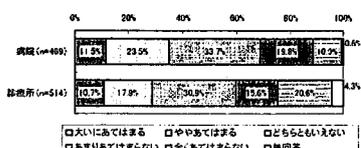
図表 26 外来管理加算の意義付けの見直しによる影響
「(4)患者の疑問や不安を汲み取るようになった」



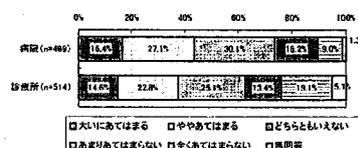
図表 27 外来管理加算の意義付けの見直しによる影響
「(5)患者1人あたりの診察時間が長くなった」



図表 28 外来管理加算の意義付けの見直しによる影響
「(6)診察時間の延長が多くなった」



図表 29 外来管理加算の意義付けの見直しによる影響
「(7)患者の待ち時間が長くなった」



図表 30 外来管理加算の意義付けの見直しによる影響
「(8)自己負担が高くなるため、5分以内の診療を求める患者が増えた」



6) 外来管理加算の意義付けの見直しによる経営上の影響（自由記述式）
 主な意見は次のとおりである。
 （※【病院票】と【診療票】で大きな違いはみられないため、一まとめた。）

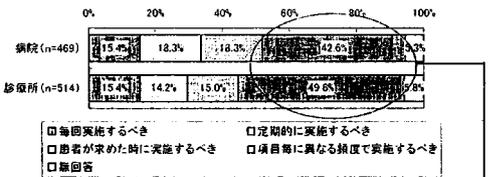
- 外来管理加算を算定できなくなった患者が増えたため、減収となった。
- 従来から診療時間は十分時間をかけているので、特に影響はない。
- 懇切丁寧な説明と5分以上に拘ったため、患者の待ち時間が増え、延べ患者数が減った。
 /患者からのクレームが増えた。
- 5分以内の診療を求める患者が増えた。
- 診療時間の延長により、外来部門の残業代が増加した。
- 診療内容は今までと変わらないが、カルテへの記載内容が増えた分、診療時間が長くなり、患者を待たせてしまう結果となっている。
- 小児のみが対象のため、患者・保護者に納得してもらおうよう診療をするため、診療時間はもともと長い。今回の改正による影響はない。

など

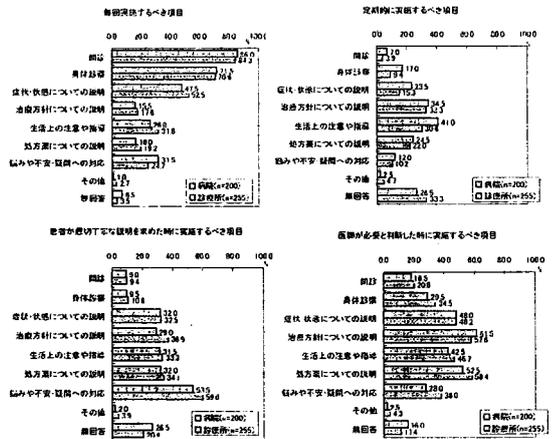
7) 望ましい「懇切丁寧な説明」

①望ましい「懇切丁寧な説明」の内容（病院・診療所）

図表 31 望ましい「懇切丁寧な説明」の内容（病院・診療所）



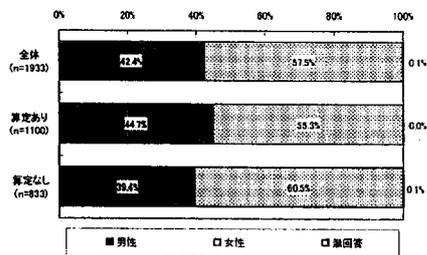
図表 32 頻別に応じた「懇切丁寧な説明」の実施項目



(3) 患者調査の結果概要

①患者の基本属性

図表 33 患者の性別



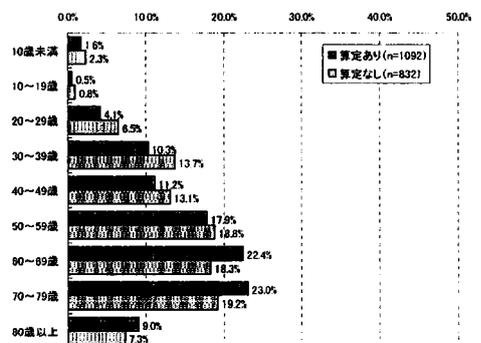
※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。以下、同様。

図表 34 患者の年齢（歳）

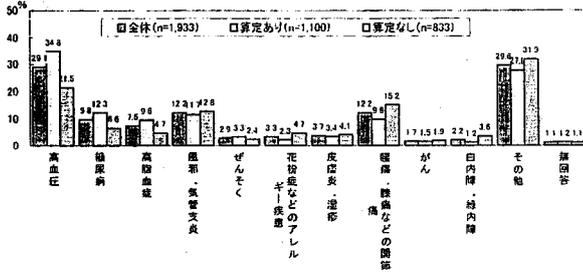
	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体	57.0	18.4	103.0	0.0	60.0
算定あり	58.5	17.9	103.0	2.0	61.0
算定なし	54.9	18.9	99.0	0.0	57.0

※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

図表 35 患者の年齢・分布

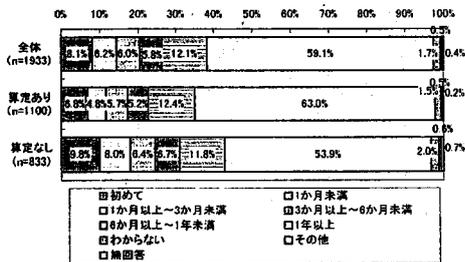


図表 36 患者の病種



※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

図表 39 通院期間



※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

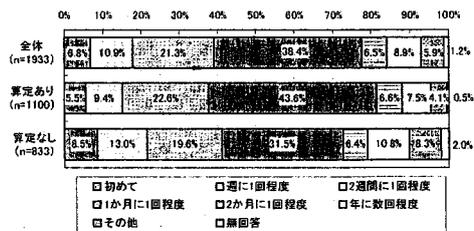
②患者の通院状況

図表 37 受診した診療科

診療科	全体		算定あり		算定なし	
	人数	%	人数	%	人数	%
内科	1,142	59.1	720	65.5	422	50.7
外科	87	4.5	36	3.3	51	6.1
整形外科	183	9.5	89	8.1	94	11.3
形成外科	9	0.5	6	0.5	3	0.4
脳神経外科	36	1.9	22	2.0	14	1.7
小児科	49	2.5	29	2.6	20	2.4
産婦人科	58	3.0	29	2.6	29	3.5
呼吸器科	8	0.4	5	0.5	3	0.4
消化器科	28	1.4	15	1.4	13	1.6
循環器科	43	2.2	26	2.4	17	2.0
精神科	28	1.4	8	0.7	20	2.4
眼科	59	3.1	14	1.3	45	5.4
耳鼻咽喉科	34	1.8	9	0.8	25	3.0
泌尿器科	29	1.5	16	1.5	13	1.6
皮膚科	71	3.7	39	3.5	32	3.8
その他	60	3.1	32	2.9	28	3.4
無回答	9	0.5	5	0.5	4	0.5
合計	1,933	100.0	1,100	100.0	833	100.0

※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

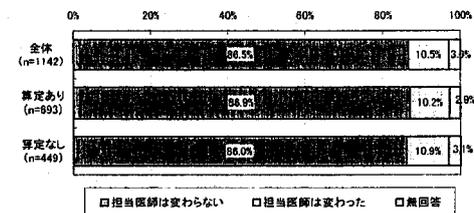
図表 38 通院頻度



※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

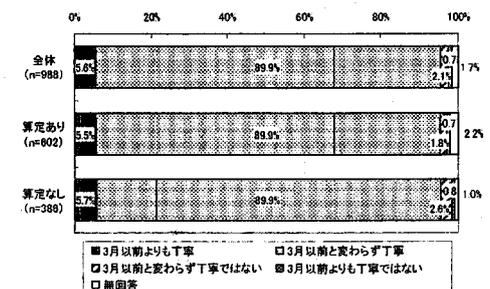
③診療内容等の変化 (同じ医療機関に1年以上通院している患者)

図表 40 担当医の変化 (同じ医療機関に1年以上通院している患者)



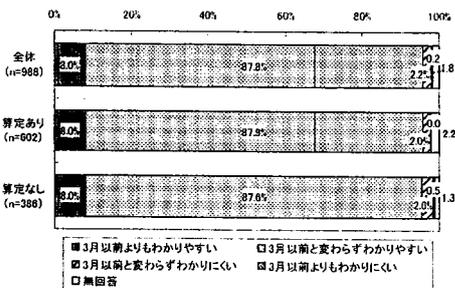
※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

図表 41 4月以降の診療内容の変化 (問診・身体診察)



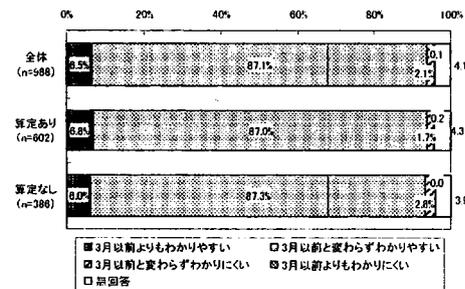
※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

図表 42 4月以降の診察内容の変化（症状・状態についての医師からの説明）



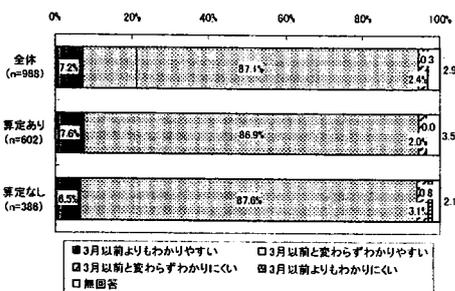
※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

図表 44 4月以降の診察内容の変化（処方された薬についての説明）



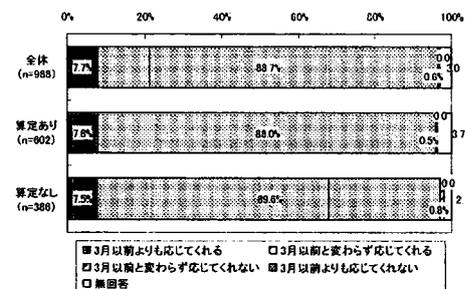
※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

図表 43 4月以降の診察内容の変化（今後の治療方針・生活上の注意や指導についての医師からの説明）



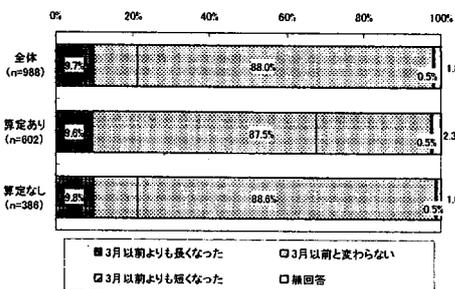
※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

図表 45 4月以降の診察内容の変化（悩みや不安についての相談）

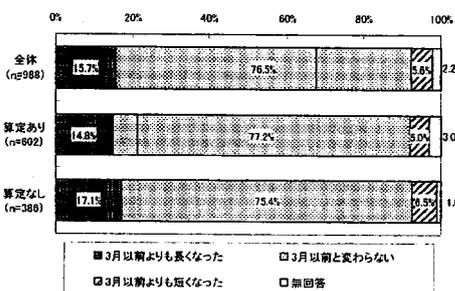


※「算定あり」は外来管理加算を算定した患者、「算定なし」は外来管理加算を算定しなかった患者を表す。

図表 46 4月以降の診察時間（医師が直接診察してくれる時間）の変化



図表 47 診察までの待ち時間の変化



④診察を受けた時の状況

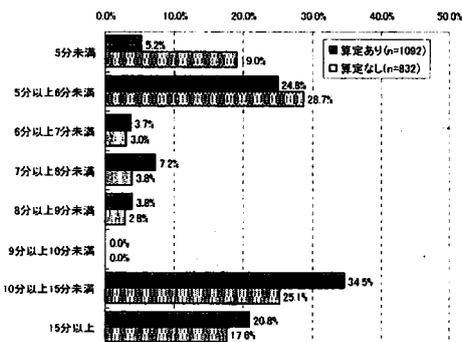
図表 48 診察を受けた時間（分）

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体 (n=1,270)	9.9	8.6	120.0	1.0	10.0
算定あり (n=765)	10.3	9.5	120.0	2.0	10.0
算定なし (n=505)	8.8	6.9	60.0	1.0	6.0

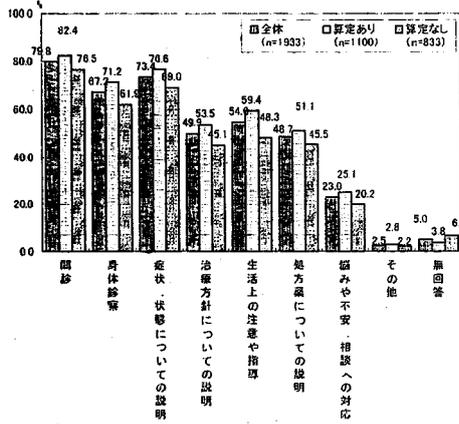
※「診察時間」とは、診察室に入り、医師から直接、問診や身体診察を受けたり、医師へ質問したり、医師から説明を聞いたりした後、診察室を出るまでの時間を指す。

※「わからない」という回答、無回答を除き、集計した。

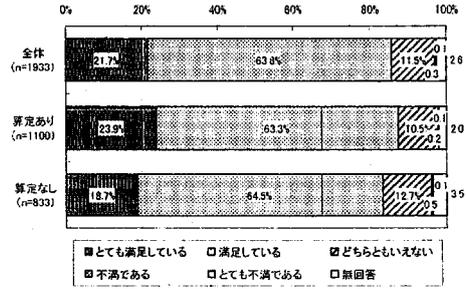
図表 49 診察を受けた時間・分布



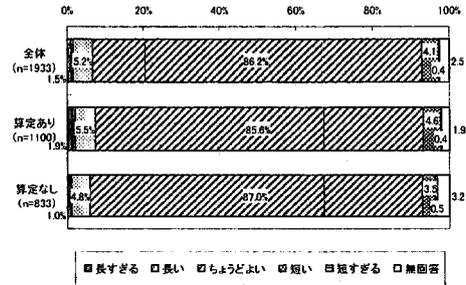
図表 50 医師から受けた診察の内容



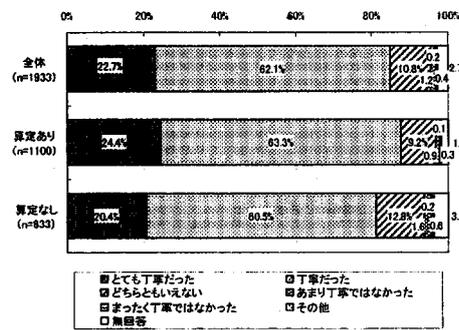
図表 51 診察内容に対する満足度



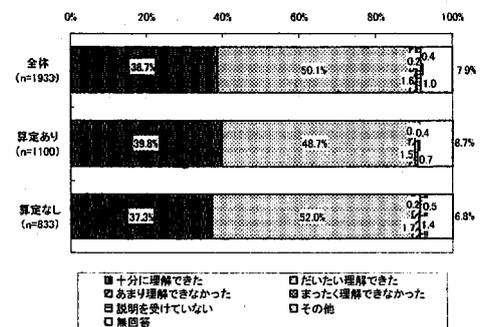
図表 52 診察時間の長さに対する評価



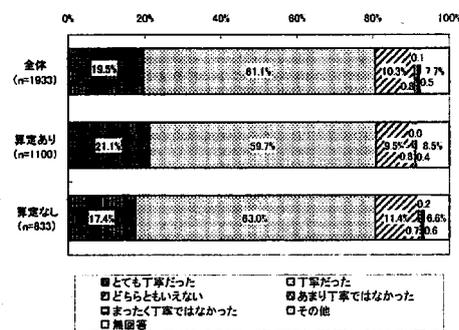
図表 53 医師の問診や身体診察の丁寧さについての評価



図表 55 医師の説明内容についての理解度

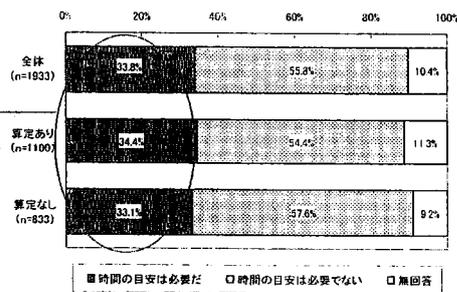


図表 54 医師の説明内容の丁寧さについての評価

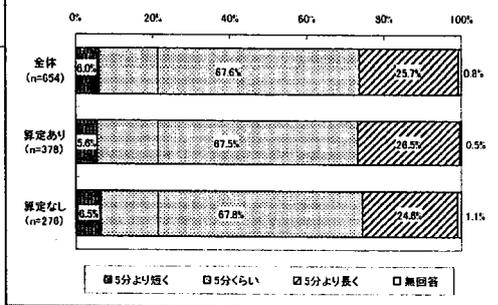


⑤外来管理加算についての考え

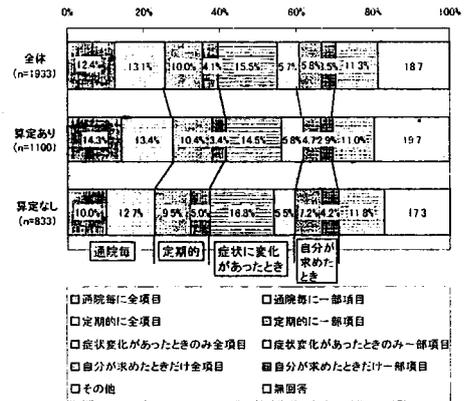
図表 56 外来管理加算の時間の目安についての考え



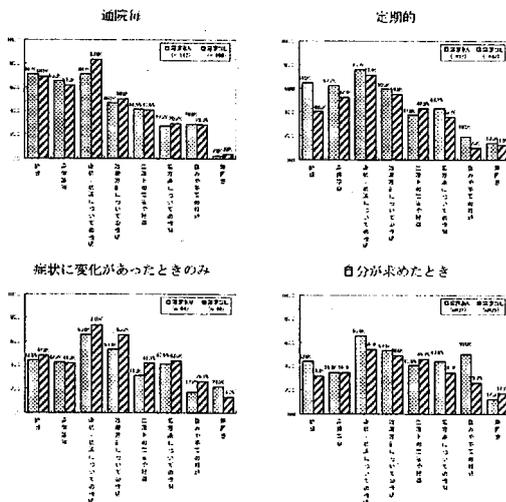
図表 57 時間の目安



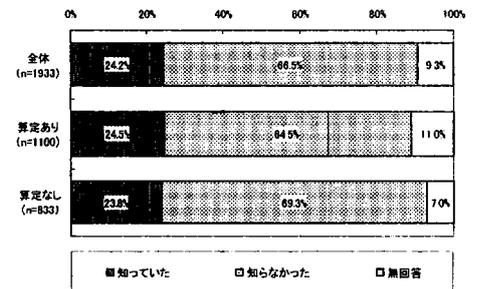
図表 58 「懇切丁寧な説明」についての要望



図表 59 実施してほしい一部項目の内容



図表 60 外来管理加算の認知度



⑧外来管理加算についての意見<自由記述式>

外来管理加算についての患者からの主な意見は次のとおりである。

○時間で決めるのは無理がある。ノ時間よりも質や内容が大事。ノ時間を目安にするのはあまりに機械的で納得できない。

○生活上の健康管理面での注意、指導面のきめ細かい話は非常に役立っている。

○待ち時間が短い方がよい。ノ待ち時間が長すぎる。

○5分は長いと思う。症状が安定して変わらなければ2~3分ですむところ、毎回5分かけては長い。

○病気によっては、説明に時間をかけてほしい。

○時間も大切かもしれないが、ただ長いよりも短くてもきばきとしてくれる方が助かる。
ノ要点だけを手短かに説明してほしい。

○外来管理加算=医師の懇切丁寧な説明、であれば患者として求めている大切なことなので必要だが、わざわざ位置づけないと行われたいのはおかし。

○パソコンを使用して、体調面の変化や薬の副作用等にも丁寧に説明を受け、安心が保てる。

など

平成20年度診療報酬改定結果検証に係る調査
後期高齢者にふさわしい医療の実施状況調査1
— 後期高齢者診療料の算定状況に係る調査 —
結果概要 (速報)

I 調査の概要

1. 調査目的

- ・保険医療機関における後期高齢者診療料の算定状況の把握
- ・後期高齢者診療料を算定する保険医療機関を受診している患者状況の変化の把握

2. 調査対象

- ・本調査は、全国の後期高齢者診療料の届出を行っている医療機関を対象とした「施設調査」と後期高齢者診療料の算定を受けている患者を対象とした「患者調査」から構成される。
- ・施設調査は、全国の後期高齢者診療料の届出を行っている医療機関から無作為に抽出した3,500施設を対象とした。
- ・患者調査は、施設調査対象医療機関にて後期高齢者診療料の算定を受けている患者で、施設調査の開始日より遡って、直近(1ヶ月以内)に来院された患者を対象とした。

3. 調査方法

(1) 施設調査

- ・自記式調査票の郵送発送、郵送回収
- ・調査実施時期は11月

(2) 患者調査

- ・自記式調査票の施設調査対象医療機関における手渡し、郵送回収
- ・調査実施時期は11月(施設調査と同時)

4. 調査項目

(1) 施設調査

区分	内容
施設属性項目	<ul style="list-style-type: none"> ・施設種別、病床数、開設者、診療科目 ・在宅療養支援診療所(病院)の届出状況 ・後期高齢者診療料の算定状況
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・外来患者総数及び75歳以上外来患者数(H19.10&H20.10) ・主病別の後期高齢者診療料算定患者数(H20.10) ・通院回数や検査頻度など主病別の前年・今年の回数変化とその理由 ・後期高齢者診療料の算定に係る今後の意向 ・後期高齢者診療料の算定に係る効果について ・後期高齢者診療料を算定できない患者がいる場合の理由について ・後期高齢者診療料の算定途中で止めた場合の理由について ・後期高齢者診療料の主病別算定患者数(H20.8~H20.10) ・後期高齢者診療料計画書の主病別交付総回数(H20.8~H20.10) ・後期高齢者診療料計画書の作成に要する平均時間 ・後期高齢者診療料計画書の記載に要する患者への平均説明時間 ・後期高齢者診療料計画書の記載されている緊急時入院先病院数 ・後期高齢者診療料計画書及び本日の診療内容の要点に対する意見 ・後期高齢者診療料の活用に向けた姿勢について ・75歳以上外来患者にみる後期高齢者診療料への理解度 ・後期高齢者診療料に係る外来患者からの問合せ内容 ・後期高齢者診療料を1人も算定していない場合の理由

(2) 患者調査

区分	内容
属性項目	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢、性別 ・通院期間、1ヶ月当り通院回数 ・後期高齢者診療料計画書に記載の病名数及び主病名 ・調査票の記入者
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者診療料計画書をもらった月について ・後期高齢者診療料の算定前後の通院回数の変化 ・通院している医療機関数 ・後期高齢者診療料の算定前後の通院施設数の変化 ・後期高齢者診療料の算定前後の検査回数・処方薬数・診療時間の変化 ・他医療機関からの対応状況 ・後期高齢者診療料の算定後のよくなった点 ・後期高齢者診療料の算定後の気になった点・疑問点 ・後期高齢者診療料の算定前後の診療等に対する満足度の変化

II 調査結果の概要

1. 施設調査

(1) 回収の状況(図表1-1)

施設種別	発送数	有効回収数	回収率
後期高齢者診療料の届出を行っている医療機関	3,500件	1,100件	31.4%

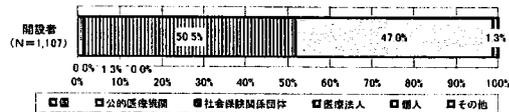
(2) 回答施設の属性

・施設種別(図表1-2)



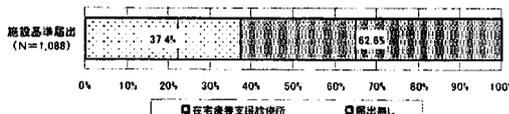
以下、診療所に限定

・開設者(図表1-3)

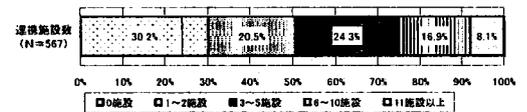


- ・主たる診療科目 ...
- 第1位 内科 559施設(68.4%)
 - 第2位 消化器科 51施設(6.2%)
 - 第3位 外科 50施設(6.1%)
 - 第4位 整形外科 49施設(6.0%)

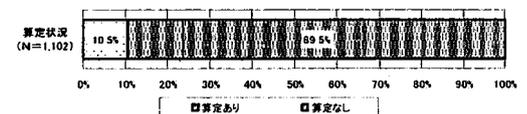
・在宅療養支援診療所の届出状況(図表1-4)



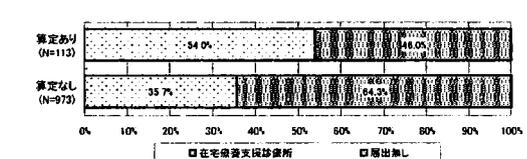
・連携している保健・医療・福祉サービス関連施設数(図表1-5)



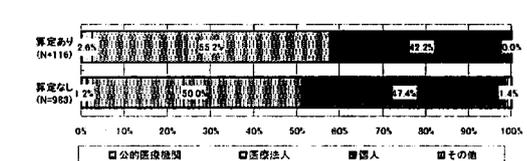
・後期高齢者診療料の算定状況(図表1-6)



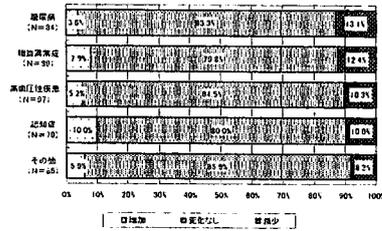
・算定有無別 在宅療養支援診療所の届出状況(図表1-7)



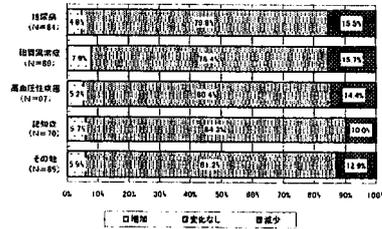
・算定有無別 開設者(図表1-8)



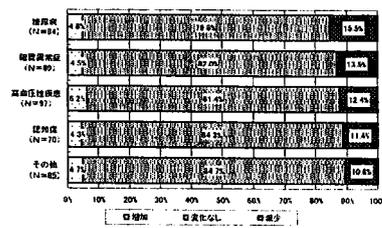
<検尿の頻度>



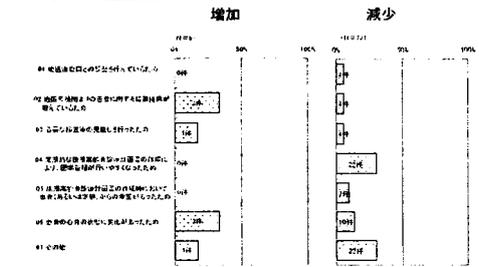
<血液検査の頻度>



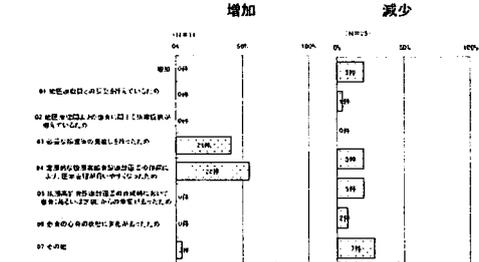
<心電図検査の頻度>



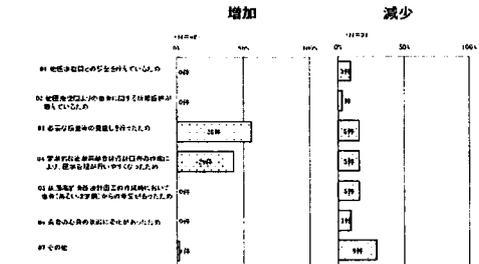
・通院回数や検査頻度など主病別の前年・今年の数値変化とその理由 (図表 1-16)
<3ヶ月間の総通院回数>



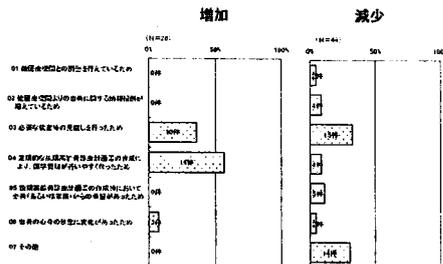
<生活機能の検査頻度>



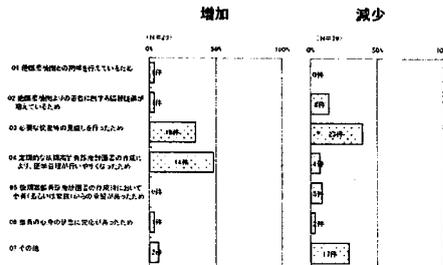
<身体計測の頻度>



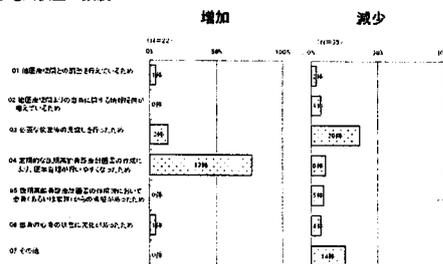
<検尿の頻度>



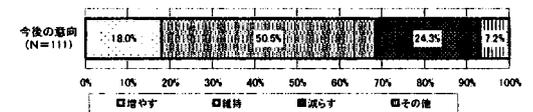
<血液検査の頻度>



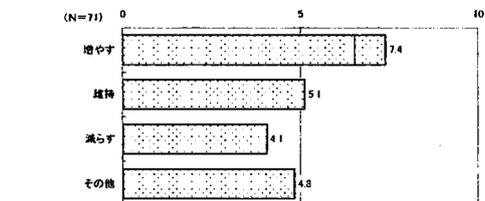
<心電図検査の頻度>



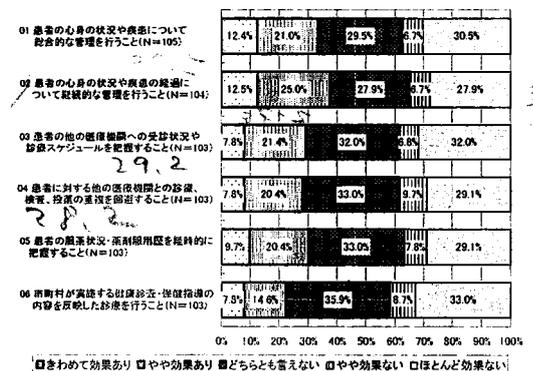
・後期高齢者診療料の算定に係る今後の意向 (図表 1-17)



・後期高齢者診療料の算定に係る今後の意向別 平均連携施設数 (図表 1-18)

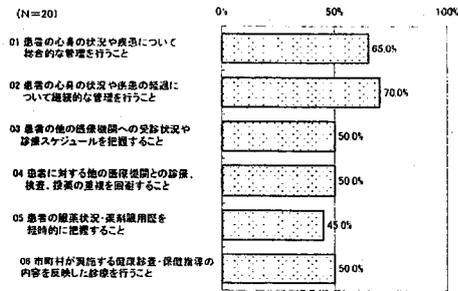


・後期高齢者診療料の算定に係る効果について (図表 1-19)



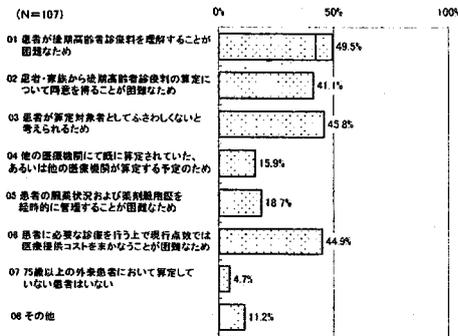
□きわめて効果あり □やや効果あり □どちらとも言えない □やや効果ない □ほとんど効果ない

・算定患者を今後増やす予定の施設における項目別効果割合 (図表 1-20)



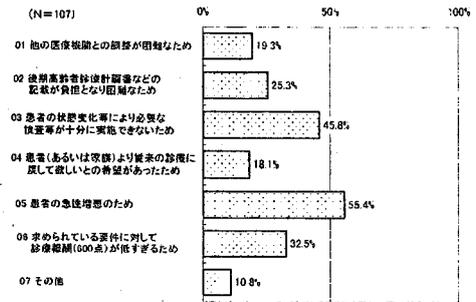
・後期高齢者診療料を算定できない患者がいる場合の理由について

<複数回答> (図表 1-21)



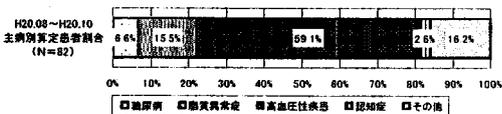
・後期高齢者診療料の算定を途中で止めた場合の理由について

<複数回答> (図表 1-22)

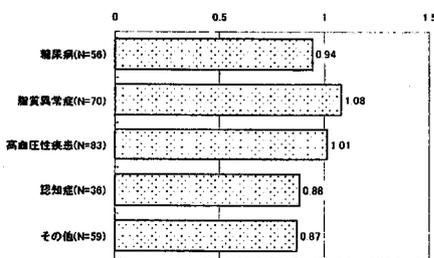


(3) 後期高齢者診療計画書の作成状況

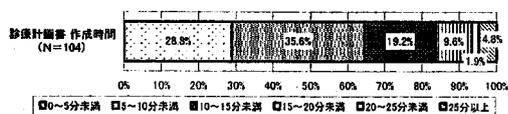
・主病別 後期高齢者診療料の算定患者割合 (H20.8~H20.10) (図表 1-23)



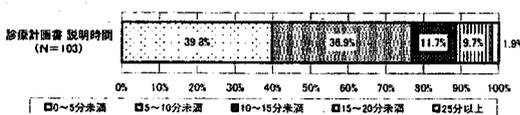
・主病別 後期高齢者診療計画書の平均交付回数 (H20.8~H20.10) (図表 1-24)



・後期高齢者診療計画書の作成に要する平均時間 (図表 1-25) ...平均 11.79分



・後期高齢者診療計画書の記載に要する平均説明時間 (図表 1-26) ...平均 9.49分



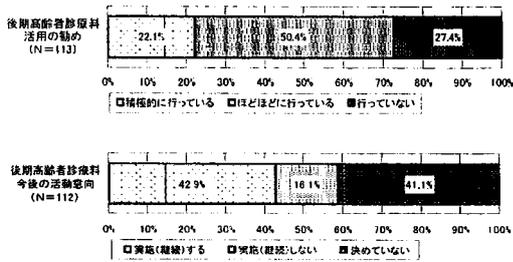
・後期高齢者診療計画書に記載の緊急時入院先病院数... 平均 2.13施設

・後期高齢者診療計画書及び本日の診療内容の要点に対する意見

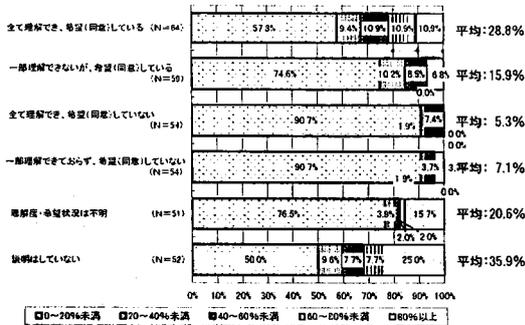
- 後期高齢者診療計画書について
- ・計画書作成は医療行為ではないのではないか
 - ・項目が多すぎる (75歳以上の高齢者には理解しづらいのもっと簡易に)
 - ・要介護度の情報の活用方法が不明
 - ・連携医療機関の記入が必須であると患者に認識されている
 - ・血液検査、心電図などは必ずとるべきなのか
 - ・途中で計画変更した場合の訂正が容易にできたり、イラスト等が活用できると良い
 - ・スケジュールのチェックは手間がかかる
- 本日の診療内容の要点について
- ・診療の度に書類発行するのは煩雑である (一度手間であり事務処理のみ増える)
 - ・話して説明する方が理解をされるし、発行したとしても読んでもらえていない
 - ・項目が多すぎる (75歳以上の高齢者には理解しづらいのもっと簡易に)
 - ・カルテ記載で足りるはず
 - ・体温、投薬内容は不要ではないか
 - ・「毎日の生活での留意事項」欄が小さい
 - ・薬剤に関しては変更点・注意点を書くようにした方が有意義ではないか
 - ・慢性疾患の場合は指導内容が固定化されるので1項目での説明のみで十分であり、持ち帰らない患者も多い
 - ・次受診日時を事前に決めるのは難しい

(4) 後期高齢者診療料に係る患者の理解度・満足度など

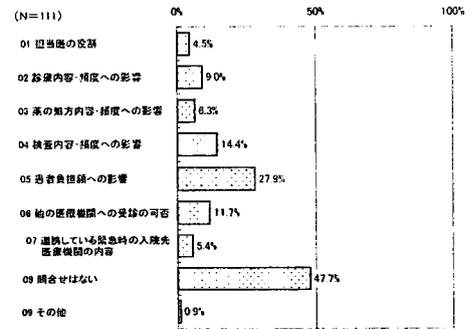
・後期高齢者診療料の活用に向けた姿勢について (図表 1-27)



・後期高齢者診療料への理解度別 75歳以上外来患者割合分布 (図表 1-28)

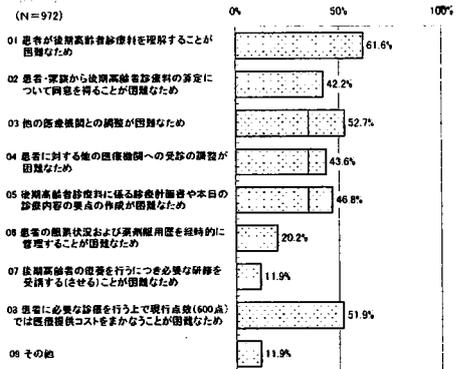


・後期高齢者診療料に係る外来患者からの問合せ内容<複数回答> (図表 1-29)



(5) 後期高齢者診療料を1人も算定していない場合の理由

・後期高齢者診療料を1人も算定していない場合の理由<複数回答> (図表 1-30)



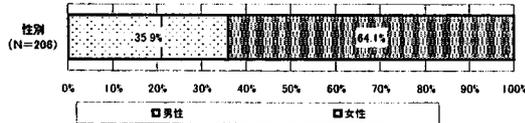
2. 患者調査

(1) 回収の状況 (図表 2-1)

患者調査票	有効回収数 206件
-------	---------------

(2) 患者の属性

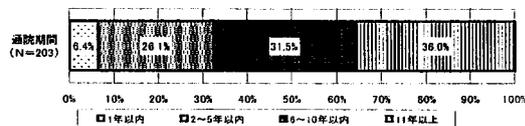
・性別 (図表 2-2)



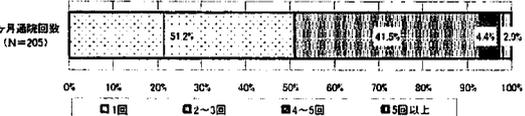
・年齢 (図表 2-3)



・調査票を渡された医療機関への通院期間 (図表 2-4)



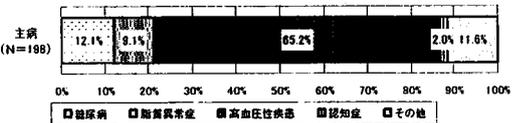
・1ヶ月通院回数 (図表 2-5)



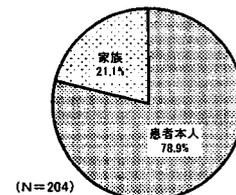
・後期高齢者診療計画書に記載の病名数 (図表 2-6) ...平均 2.75 個



・後期高齢者診療計画書に記載の主な病 (図表 2-7)

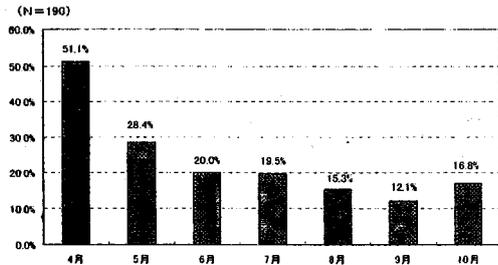


・本アンケートの記入者 (図表 2-8)



(2) 患者の受診状況

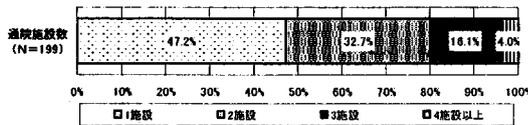
・後期高齢者診療計画書を渡された月 (図表 2-9)



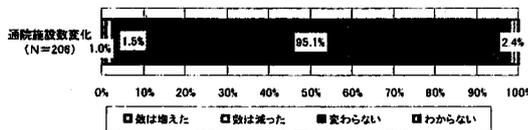
・後期高齢者診療計画書の渡され方について (図表 2-10)

計画書を渡された月		割合
1	4月	34.7%
2	5月	19.5%
3	6月	10.5%
4	4月・5月・6月・7月・8月・9月・10月	6.8%
5	7月	5.8%
6	4月・7月・10月	4.2%
7	8月	3.7%
8	9月	2.6%
9	10月	1.6%
10	4月・7月	1.6%

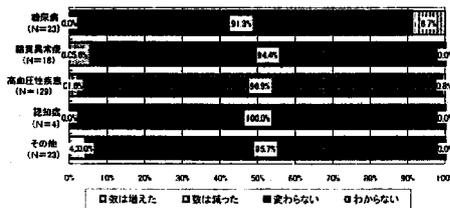
・通院施設数 (図表 2-14) ...平均 1.78 施設



・後期高齢者診療料の算定前後の通院施設数の変化 (図表 2-15)

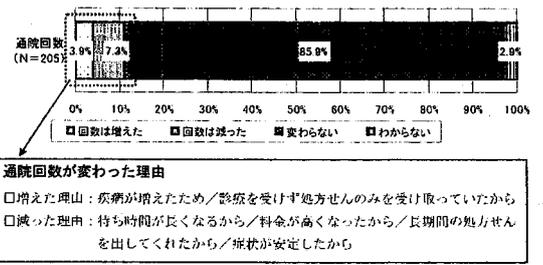


・主病別 通院施設数の変化 (図表 2-16)

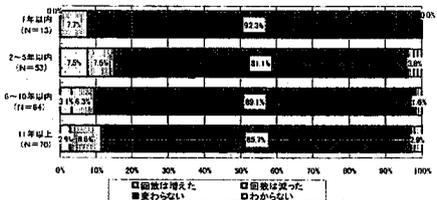


(2) 後期高齢者診療料の算定前後の変化

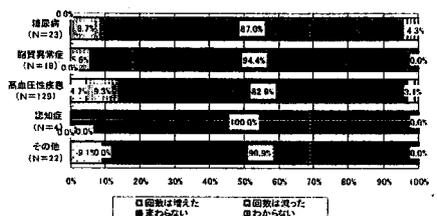
・後期高齢者診療料の算定前後の通院回数の変化 (図表 2-11)



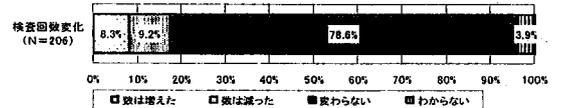
・通院期間別 算定前後の通院回数の変化 (図表 2-12)



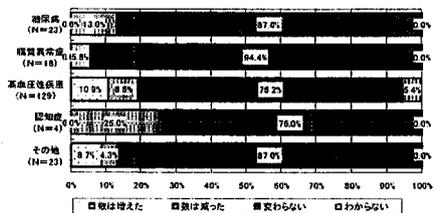
・主病別 算定前後の通院回数の変化 (図表 2-13)



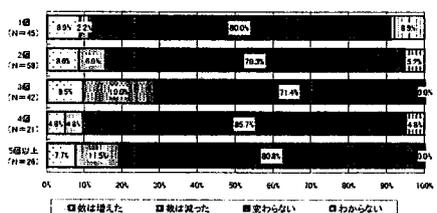
・後期高齢者診療料の算定前後の検査回数の変化 (図表 2-17)



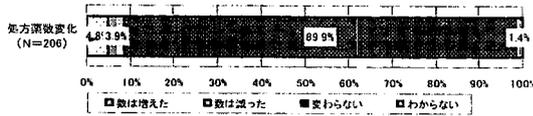
・主病別 算定前後の検査回数の変化 (図表 2-18)



・記載病名数ランク別 算定前後の検査回数の変化 (図表 2-19)



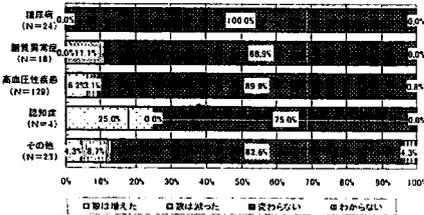
・後期高齢者診療料の算定前後の処方薬数の変化 (図表 2-20)



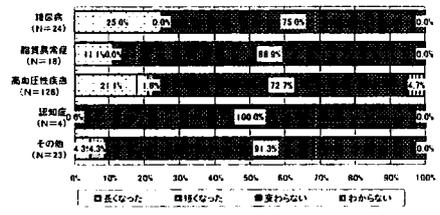
・後期高齢者診療料の算定前後の診療時間の変化 (図表 2-23)



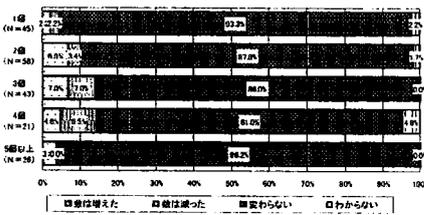
・主病別 算定前後の処方薬数の変化 (図表 2-21)



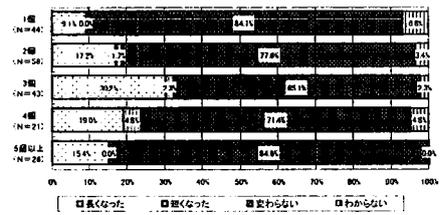
・主病別 算定前後の診療時間の変化 (図表 2-24)



・記載病名数ランク別 算定前後の処方薬数の変化 (図表 2-22)



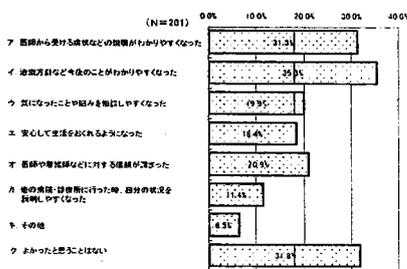
・記載病名数ランク別 算定前後の診療時間の変化 (図表 2-25)



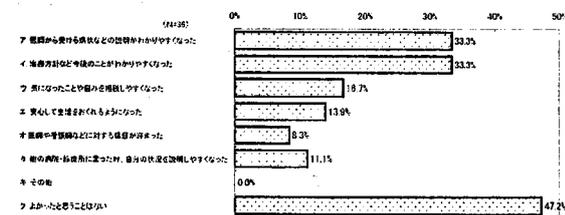
・他医療機関からの対応状況 (図表 2-26)



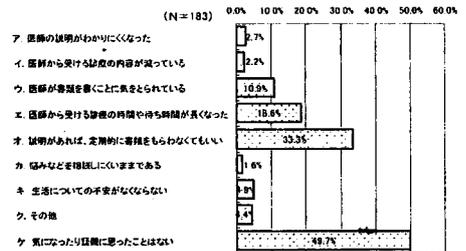
・後期高齢者診療料の算定後のよかった点＜複数回答＞ (図表 2-27)



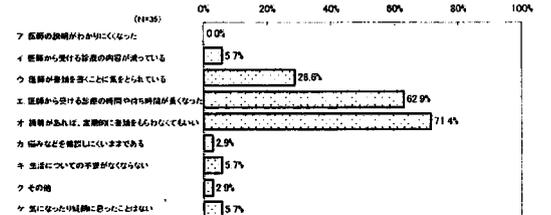
・診療時間「長くなった」方の算定後よかった点 (図表 2-28)



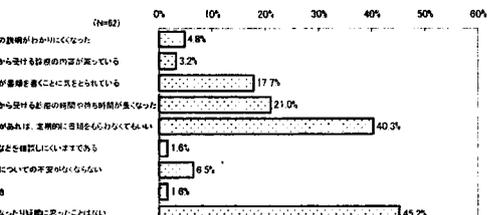
・後期高齢者診療料の算定後の気になった点・疑問点＜複数回答＞ (図表 2-29)



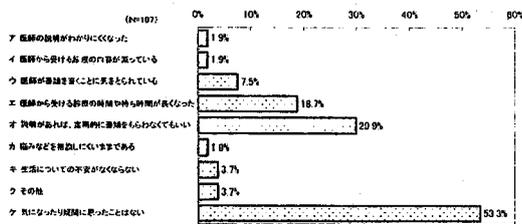
・診療時間「長くなった」方の気になった点・疑問点 (図表 2-30)



・「よかったと思えない」方の気になった点・疑問点 (図表 2-31)



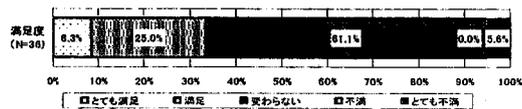
・「よかったと思うことがない」以外の方の気になった点・疑問点 (図表 2-32)



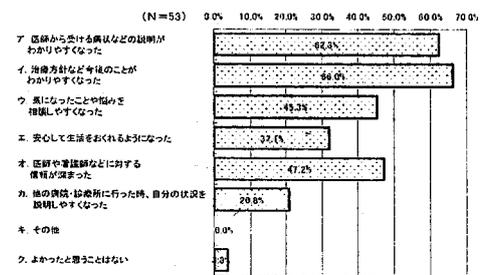
・後期高齢者診療料の算定前後の診療等に対する満足度の変化 (図表 2-33)



・診療時間「長くなった」方の満足度の変化 (図表 2-34)



・満足している患者の感じるよかった点 (図表 2-35)



・「後期高齢者診療計画書」及び「本日の診療内容の要点」についての希望や意見

- 後期高齢者診療計画書について
- ・毎月不要
 - ・今後のスケジュールが分かって良い
 - ・治療方針や履歴がわかってよい
 - ・日頃で説明があれば良い
 - ・内容が具体的でない
- 本日の診療内容の要点について
- ・毎月不要
 - ・本人が検査結果を見ていないので都合が良い
 - ・いつも同じことしか書いてない

平成20年度診療報酬改定結果検証に係る調査
後期高齢者にふさわしい医療の実施状況調査2
— 後期高齢者終末期相談支援料に係る調査 —
結果概要 (速報)

I 調査の概要

1. 調査目的

- ・医療機関における終末期の診療方針等に関する話し合いの実施状況、話し合いの結果をとりまとめた文書の提供状況を把握
- ・医療機関における後期高齢者終末期相談支援料の算定状況の把握
- ・終末期の診療方針等に関する話し合いの実施、話し合いの結果をとりまとめた文書の提供、後期高齢者終末期相談支援料に関する一般国民の意識を把握

2. 調査対象

- ・本調査は、全国の保険医療機関を対象とした「施設調査」及び「事例調査」と、一般国民を対象とした「意識調査」から構成される。
- ・施設調査及び事例調査は、全国の病院から無作為に抽出した1,700施設と、全国の在宅療養支援診療所から無作為に抽出した850施設、その他に内科系の診療科目（内科・呼吸器科・消化器科・循環器科・気管食道科）を標榜する一般診療所850施設の計3,400施設を対象とした。
- ・意識調査は、民間調査会社に登録するパネル2000名（年齢による層化無作為抽出）を対象とした。

3. 調査方法

(1) 施設調査

- ・自記式調査票の郵送発送、郵送回収
- ・調査実施時期は11月

(2) 事例調査

- ・施設調査の対象施設に対して、平成20年4月1日から9月30日に終末期の診療方針等の話し合いを実施した事例それぞれについて、担当職種に回答を求めた。
- ・調査実施時期は11月（施設調査と同時）

(3) 意識調査

- ・自記式調査票の郵送発送、郵送回収
- ・調査実施時期は11月

(3) 意識調査

区分	内容
属性項目	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢、性別 ・医療、介護関係の仕事への就業経験の有無 ・病気やけがによる入院経験の有無 ・大切な人を亡くした経験の有無 ・終末期の話し合いへの参加経験の有無
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者と終末期の診療方針等に関する話し合いを実施意向 ・話し合いを行いたい内容 ・話し合いの結果をとりまとめた文書の提供希望 ・話し合いを行いたくない理由 ・文書の提供を希望する理由 ・文書の提供を希望しない理由 ・話し合いの実施、文書の提供が公的医療保険から報酬が支払われることへの考え ・報酬が支払われることが好ましいと考える理由 ・報酬が支払われることが好まないと考えない理由 ・後期高齢者終末期相談支援料における75歳以上という年齢区分に対する考え ・後期高齢者終末期相談支援料に対する考え

4. 調査項目

(1) 施設調査

区分	内容
施設属性項目	<ul style="list-style-type: none"> ・施設種別、病床数、開設者、診療科目 ・在宅療養支援診療所（病院）の届出状況 ・終末期医療の職員研修の実施状況
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・終末期の診療方針等に関する話し合いの実施状況 ・話し合いを実施していない理由 ・話し合いを実施した患者数（75歳以上・75歳未満） ・話し合いを実施するうえでの困難 ・話し合いの結果をとりまとめた文書の提供状況 ・文書を提供していない理由 ・文書を提供した患者数（75歳以上・75歳未満） ・文書を提供するうえでの困難 ・後期高齢者終末期相談支援料の算定状況 ・後期高齢者終末期相談支援料の算定患者数 ・話し合いの結果、診療方針等が「不明」「未定」であった患者数 ・退院時に算定した患者の退院先 ・初回の話し合い時から死亡時までの期間 ・文書の変更回数 ・後期高齢者終末期相談支援料に関する考え方 ・「終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン」の認知状況 ・後期高齢者終末期相談支援料の点数・算定要件の改善すべき点

(2) 事例調査

区分	内容
事例属性項目	<ul style="list-style-type: none"> ・記入者の職種 ・患者の年齢、性別、主傷病 ・話し合い時の療養状況 ・後期高齢者終末期相談支援料の算定状況
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・話し合いを実施した日付 ・話し合いに参加した職種等 ・話し合いの内容 ・話し合い後の患者、家族の様子 ・話し合いが患者、家族にもたらした影響

II 調査結果の概要

1. 施設調査

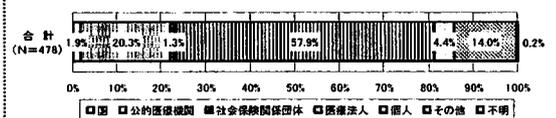
(1) 回収の状況 (図表 1-1)

施設種別	発送数	有効回収数	回収率
病院	1,700件	478件	28.1%
一般診療所	1,700件	471件	27.7%

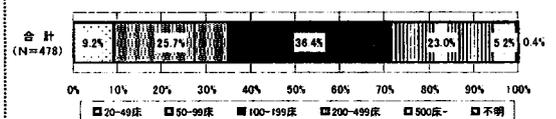
(2) 回答施設の属性

① 病院

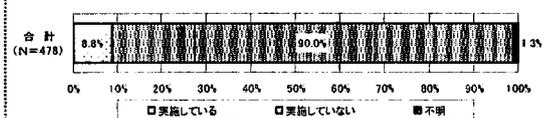
・開設者 (図表 1-2)



・病床規模 (図表 1-3) … 平均 181.7 床



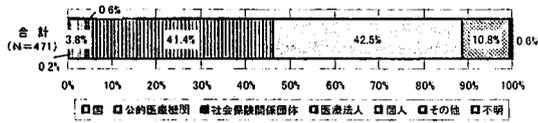
・終末期に関する研修の実施状況 (図表 1-4)



・在宅療養支援病院 … 7 施設 (病院の 1.5%)

② 一般診療所

・開設者 (図表 1-5)



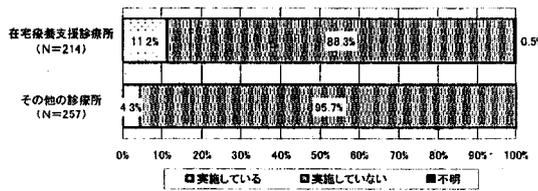
・施設種別 (図表 1-6)



・在宅療養支援診療所 ... 214 施設 (一般診療所の 45.4%)

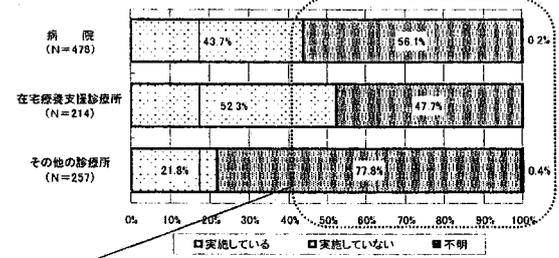
・主たる診療科目 ... 第1位 内科 272 施設 (57.7%)
 第2位 消化器科 14 施設 (3.0%)
 第3位 外科 11 施設 (2.3%)
 " 整形外科 11 施設 (2.3%)

・終末期に関する研修の実施状況 (図表 1-7)

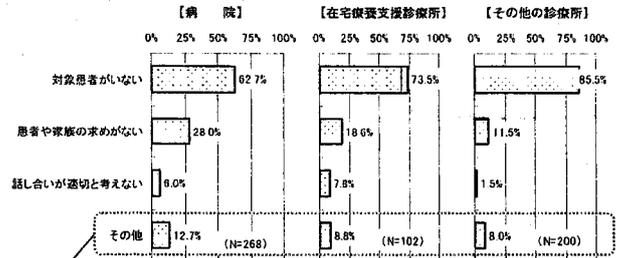


(2) 終末期の診療方針等の話し合いの実施状況

・終末期の診療方針等の話し合いの実施状況 (図表 1-8)

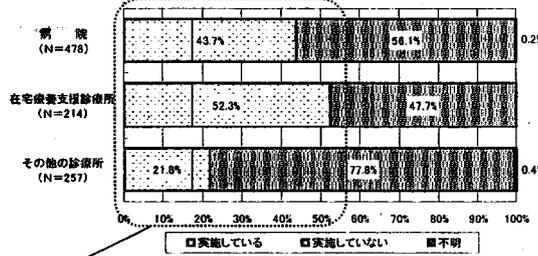


・終末期の診療方針等の話し合いを実施しない理由<複数回答> (図表 1-9)



- <その他>
- ・終末期には他院へ転院してもらっている
 - ・ケースバイケースで対応している
 - ・診察の途中に話しており、あえて話す場を設定していない
 - ・医療機関としての方針が既にある/検討中
 - ・話し合いを行う体制がとれない
 - ・医師が多忙のため時間調整ができない 等

・終末期の診療方針等の話し合いの実施状況 (図表 1-8・再掲)



・平成20年4月～9月までに話し合いを実施した患者数 (図表 1-10)

【75歳以上】					
施設種別	施設数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
病院	170件	15.2人	164人	0人	20.5
在宅療養支援診療所	109件	4.0人	52人	0人	7.5
その他の診療所	52件	1.9人	12人	0人	2.5

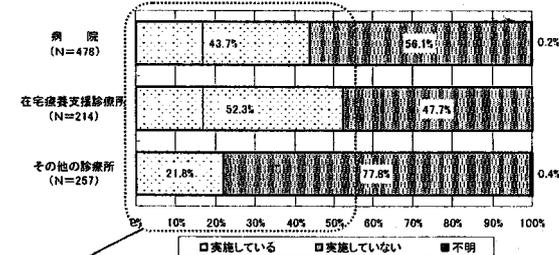
【75歳未満】					
施設種別	施設数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
病院	170件	8.1人	180人	0人	21.8
在宅療養支援診療所	109件	1.2人	54人	0人	5.3
その他の診療所	52件	0.2人	1人	0人	0.4

・話し合いをするうえで、困難に感じていること

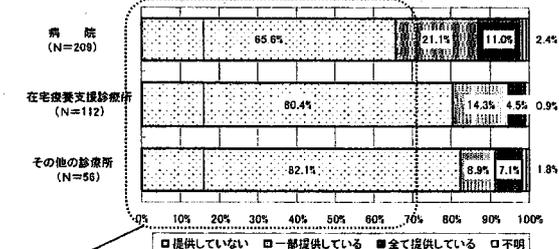
- ・本人の意思確認ができないケースが多い
- ・家族の意見にはばつきがある
- ・家族の希望と本人の状況像にギャップがある場合の対応
- ・本人や家族に医療側の意見が理解されているか不明な場合がある
- ・医療側と患者の家族との間が疎遠な場合の対応
- ・家族が告知を拒否する場合の対応
- ・回復の見込みがないことを納得してもらうこと
- ・患者によっては精神的なダメージが大きいこと
- ・どの時期を終末期とするかは医師によって異なること 等

(3) 終末期の診療方針等の話し合い結果をとりまとめた文書の提供状況

・終末期の診療方針等の話し合いの実施状況 (図表 1-8・再掲)



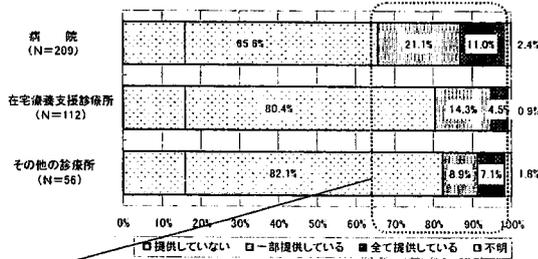
・話し合い結果をとりまとめた文書の提供状況 (図表 1-11)



・話し合い結果をとりまとめた文書を提供しない理由<複数回答> (図表 1-12)

	病院 (N=137)	在宅療養支援診療所 (N=90)	その他の診療所 (N=46)
これまで患者・家族から文書提供の要望がなかったから	60.6%	61.1%	50.0%
話し合いの際の言葉のニュアンスを文書で伝えることは難しいから	43.1%	47.8%	43.5%
文書化を意識することで効果的な話し合いができなくなるから	7.3%	21.1%	8.7%
その他	16.8%	16.7%	30.4%

・話し合い結果をとりまとめた文書の提供状況 (図表 1-11・再掲)



・平成20年4月～9月までに文書を提供した患者数 (図表 1-13)

【75歳以上】

施設種別	施設数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
病 院	53件	11.8人	87人	0人	16.8
在宅療養支援診療所	21件	4.8人	52人	0人	12.0
その他の診療所	9件	3.4人	12人	0人	4.1

【75歳未満】

施設種別	施設数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
病 院	53件	6.1人	50人	0人	10.8
在宅療養支援診療所	21件	0.8人	9人	0人	2.0
その他の診療所	9件	0.2人	2人	0人	0.7

・文書を提供するうえで、困難に感じていること

- ・患者や家族が医療用語を理解することが困難であり、共有できていない
- ・話し合いの同意した内容と、文章提供時の希望が異なる場合があり、頻回の変更が必要になること
- ・全て患者に伝えるべきか迷う
- ・全ての内容を文書化するのには難しい/どこまで詳細に記述するべきか迷う
- ・文書を作成する時間的余裕がない
- ・家族の意見に不一致がある場合の対応 等

(4) 後期高齢者終末期相談支援料の算定状況

- ・平成20年4月～9月までに75歳以上の患者に文書提供した施設
病院 : 44施設 (病院の9.2%)
在宅療養支援診療所 : 10施設 (在宅療養支援診療所の4.7%)
その他の診療所 : 7施設 (その他の診療所の2.7%)

・平成20年4月～9月までの後期高齢者終末期相談支援料の算定状況等 (図表 1-14)

	病 院 (N=44)	在宅療養 支援診療所 (N=10)	その 他 の 診 療 所 (N=7)
9月までも算定しておらず、10月以降も算定の可能性はない	31件 (70.5%)	8件 (80.0%)	6件 (85.7%)
9月までは算定していないが、10月以降に算定する可能性がある	2件 (4.5%)	1件 (10.0%)	0件 (0.0%)
算定した	9件 (20.5%)	1件 (10.0%)	0件 (0.0%)
無回答	2件 (4.5%)	0件 (0.0%)	1件 (14.3%)

【病 院】

入院中の患者	退 院 時	4～6月		7～9月	
		合計値	6人	合計値	0人
		平均値	0.67人	平均値	0.00人
		最大値	2人	最大値	0人
		最小値	0人	最小値	0人
	死 亡 時	合計値	49人	合計値	4人
		平均値	5.44人	平均値	0.44人
		最大値	21人	最大値	2人
		最小値	0人	最小値	0人
入院中以外の患者 (死亡時)		合計値	3人	合計値	0人
		平均値	0.33人	平均値	0.00人
		最大値	2人	最大値	0人
		最小値	0人	最小値	0人

【在宅療養支援診療所】

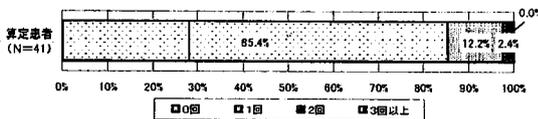
入院中の患者	退 院 時	4～6月		7～9月	
		合計値	0人	合計値	0人
		平均値	0人	平均値	0人
		最大値	0人	最大値	0人
		最小値	0人	最小値	0人
入院中以外の患者 (死亡時)		合計値	2人	合計値	1人
		平均値	0.50人	平均値	0.25人
		最大値	2人	最大値	1人
		最小値	0人	最小値	0人

・死亡時に算定した患者の初回話し合いから死亡までの期間 (図表 1-15)



※回答のあった算定患者59人 (病院・一般診療所8施設) についての集計

・算定患者の文書等の変更回数 (図表 1-16)



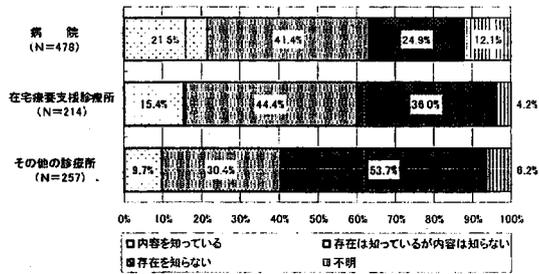
※回答のあった算定患者41人 (病院・一般診療所8施設) についての集計

(5) 後期高齢者終末期相談支援料について

・後期高齢者終末期相談支援料に関する考え<複数回答>: 話し合いの実施の有無別 (図表 1-17)

	病 院		在宅療養 支援診療所		その 他 の 診 療 所	
	実 施 N=209	非実施 N=268	実 施 N=112	非実施 N=102	実 施 N=56	非実施 N=102
診療報酬で評価することは妥当である	40.2%	25.7%	23.2%	27.5%	21.4%	31.5%
終末期の話し合いを診療報酬で評価することは妥当だが、話し合いの結果の文書提供を算定要件とすべきでない	29.7%	17.5%	33.0%	25.5%	14.3%	16.5%
75歳以上に限定せず実施すべきである	55.5%	37.3%	40.2%	36.3%	28.6%	35.5%
終末期に限らず病状の急変や診療方針の変更等の話し合いを評価すべき	49.3%	26.1%	31.3%	25.5%	17.9%	22.0%
後期高齢者終末期相談支援料の点数 (200点) が高すぎる	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.5%
後期高齢者終末期相談支援料の点数 (200点) が低すぎる	23.4%	16.4%	15.2%	26.5%	7.1%	14.0%
診療報酬で評価するのは時期尚早である	5.3%	7.1%	6.3%	8.8%	10.7%	8.0%
もともと診療報酬によって評価する性質のものではない	22.0%	21.6%	38.4%	33.3%	39.3%	21.5%
後期高齢者終末期相談支援料を知らない	1.9%	10.8%	8.0%	14.7%	25.0%	21.5%
その他	11.0%	5.2%	8.0%	3.9%	12.5%	5.0%

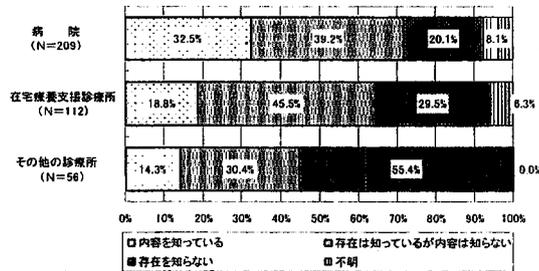
・「終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン」の認知度 (図表 1-18)



・後期高齢者終末期相談支援料の点数・算定要件に関して改善すべきところ

- ・国民のコンセンサスを十分得る必要がある
- ・あえて報酬化する必要はないのではないか
- ・話し合いは何回も行うのに、1回目の点数算定しかできないのはおかしい
- ・退院時、死亡時の算定ではなく、話し合いを実施した時に算定すべき
- ・点数設定が低すぎる
- ・後期高齢者に限定する必要がある
- ・終末期の定義自体が不十分である
- ・家族の範囲を明確にすべき
- ・文書化することで契約のようになってしまう
- ・変更が多いため、一律に文書化する必要はないのではないか
- ・通常の診察の際に話し合いを行っており、「連続1時間以上」の要件は不要ではないか
- ・患者の認知症の程度によっては、同意を得ることが困難である 等

・「終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン」の認知度
：話し合いを実施している施設のみ (図表 1-19)

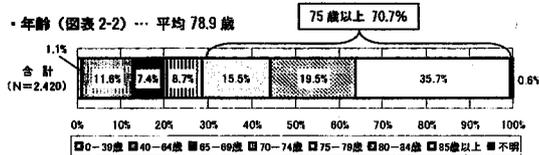


2. 事例調査

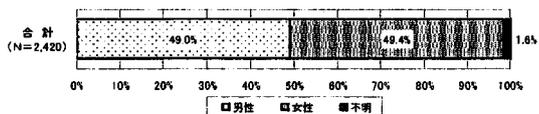
(1) 回収の状況 (図表 2-1)

施設種別	事例数
病院	2,213件 (136施設分)
一般診療所	207件 (70施設分)
合計	2,420件 (206施設分)

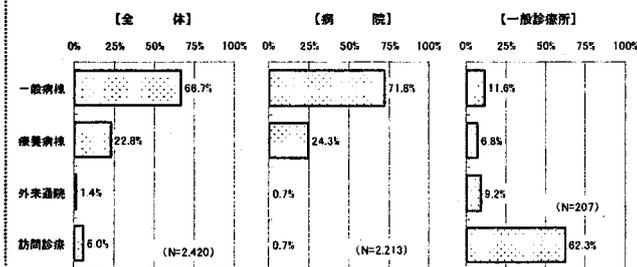
(2) 回答事例の属性



・性別 (図表 2-3)



・話し合い時の療養状況<複数回答> (図表 2-4)



・主傷病 (図表 2-5)

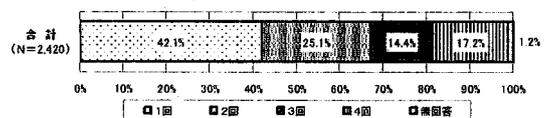
疾病名	事例数	割合	累積割合
その他の悪性新生物	272件	11.2%	11.2%
肺炎	230件	9.5%	20.7%
気管、気管支及び肺の悪性新生物	190件	7.9%	28.6%
脳梗塞	168件	6.9%	35.5%
胃の悪性新生物	155件	6.4%	41.9%
肝及び肝内胆管の悪性新生物	131件	5.4%	47.4%
その他の心疾患	104件	4.3%	51.7%
腎不全	72件	3.0%	54.6%
脳内出血	65件	2.7%	57.3%
直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物	63件	2.6%	59.9%
その他	797件	32.9%	92.9%
無回答	173件	7.1%	100.0%
合計	2,420件	100.0%	

・後期高齢者終末期相談支援料の算定患者数 … 57人(75歳以上の患者の3.3%)

・事例票の記入者 … 看護師 64.8% 医師 9.3% その他 25.5%

(3) 話し合いの状況

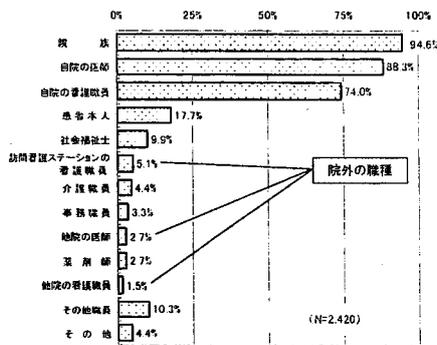
・平成20年4月～9月の話し合いの回数 (図表 2-6)



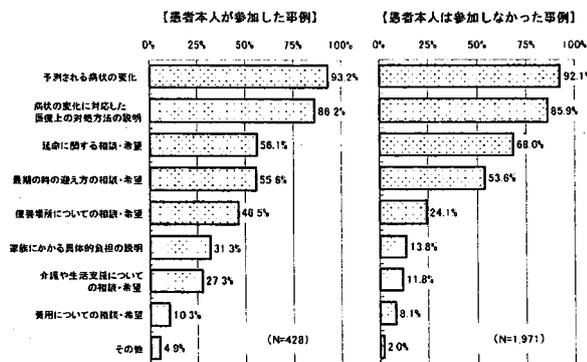
・1回当たりの話し合いの時間 (図表 2-7)

施設種別	回目	事例数	平均値
全体	1回目	2,052件	28.6分
	2回目	1,164件	22.7分
	3回目	643件	21.1分
	4回目	347件	21.8分
算定患者のみ	1回目	57件	53.6分
	2回目	10件	31.5分
	3回目	6件	30.8分
	4回目	3件	18.3分

・話し合いに参加した職種＜複数回答＞（図表 2-8）

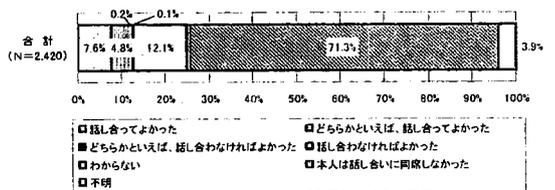


・話し合いの内容＜複数回答＞：患者本人の参加の有無別（図表 2-9）

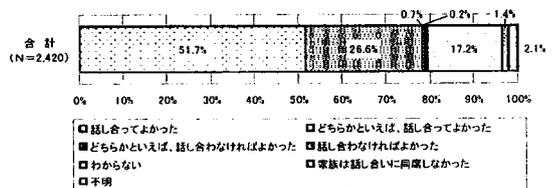


(4) 話し合い後の患者・家族の状況

・話し合い後の患者本人の様子（図表 2-10）



・話し合い後の家族の様子（図表 2-11）



・話し合いが患者・家族へもたらした影響＜複数回答＞（図表 2-12）

影響	事例数	割合
不安が軽減されたようだった	1,121件	46.3%
患者にとってよりよい（自分らしい）決定に生かされたようだった	748件	30.9%
医療提供者への信頼が深まったようだった	594件	24.5%
患者と家族の間で思いが共有されたようだった	366件	15.1%
家族の悲しみが深まったようだった	169件	7.0%
迷いや混乱が生じたようだった	116件	4.8%
医療提供者への不信感をもったようだった	26件	1.1%
患者の元気がなくなったようだった	18件	0.7%
その他	132件	5.5%
特になし	473件	19.5%
総数	2,420件	100.0%

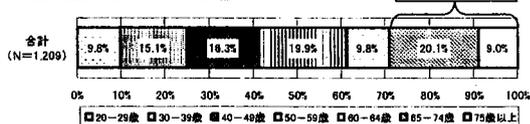
3. 意識調査

(1) 回収の状況（図表 3-1）

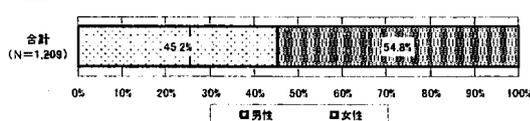
発送数	有効回収数	回収率
2,000件	1,209件	60.5%

(2) 回答者の属性

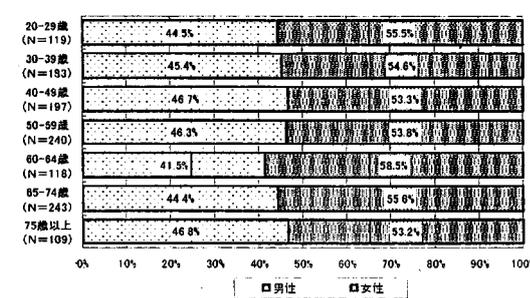
・年齢（図表 3-2）… 平均 52.9 歳



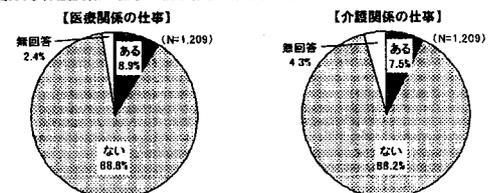
・性別（図表 3-3）



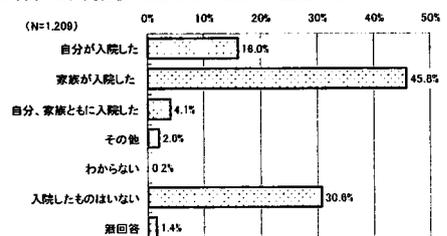
・年齢階層別みた性別の状況（図表 3-4）



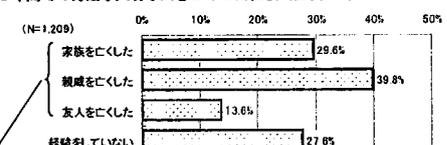
・医療及び介護関係の仕事の就業経験（図表 3-5）



・過去5年間の入院経験（家族のもの含む）（図表 3-6）



・過去5年間の身近な大切な人を亡くした経験（図表 3-7）

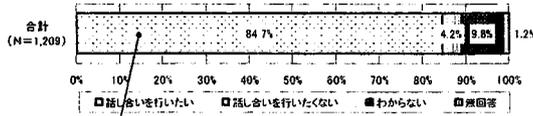


・終末期の話し合いの参加状況（図表 3-8）

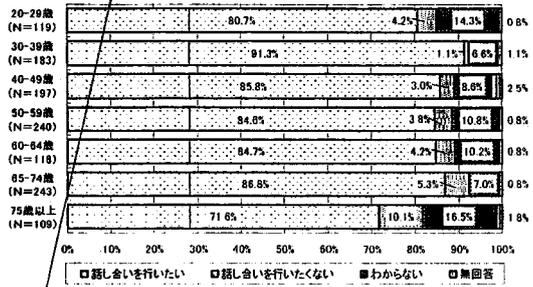


(3) 終末期の治療方針等についての話し合いに関する意識

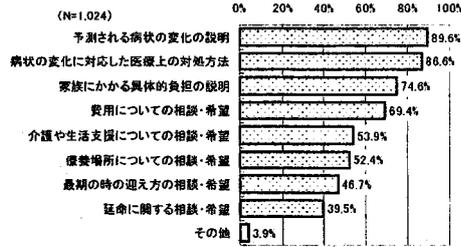
・終末期の治療方針等の話し合いの実施意向 (図表 3-9)



・年齢階層別にみた終末期の治療方針等の話し合いの実施意向 (図表 3-10)



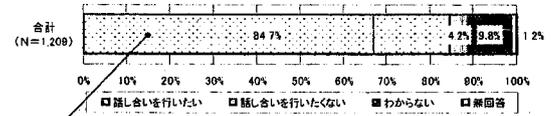
・話し合いのたい内容<複数回答> (図表 3-11)



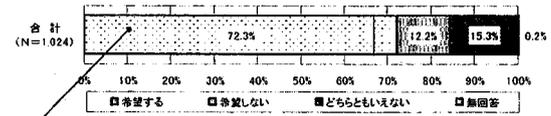
・年齢階層別にみた話し合いのたい内容<複数回答> (図表 3-12)

	20-29歳 (N=96)	30-39歳 (N=167)	40-49歳 (N=169)	50-59歳 (N=203)	60-64歳 (N=100)	65-74歳 (N=211)	75歳以上 (N=78)
予測される病状の変化の説明	95.8%	95.8%	92.9%	89.7%	90.0%	82.9%	78.2%
病状の変化に対応した医療上の対処方法	86.5%	87.4%	87.6%	89.7%	88.0%	83.4%	82.1%
家族にかかる具体的な負担の説明	77.1%	79.6%	79.3%	75.9%	68.0%	72.0%	62.8%
費用についての相談・希望	79.2%	77.8%	75.7%	71.4%	68.0%	58.8%	51.3%
介護や生活支援についての相談・希望	45.8%	49.7%	50.3%	55.7%	63.0%	56.9%	56.4%
療養場所についての相談・希望	44.8%	49.7%	52.1%	51.7%	56.0%	51.2%	69.2%
最期の時の迎え方の相談・希望	55.2%	49.7%	51.5%	49.8%	46.0%	35.5%	42.3%
延命に関する相談・希望	52.1%	44.3%	45.6%	42.9%	36.0%	25.1%	34.6%
その他	3.1%	3.6%	3.0%	4.4%	1.0%	6.6%	2.6%

・終末期の治療方針等の話し合いの実施意向 (図表 3-9・再掲)



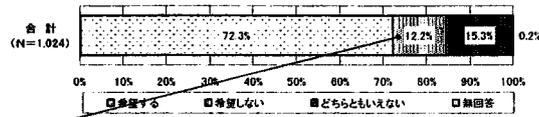
・話し合いの内容をとりまとめた文書等の提供の希望 (図表 3-13)



・文書等の提供を希望する理由<複数回答> (図表 3-14)

理由	件数	割合
説明を受けたことについて、後で確認したいから	510	68.9%
参加できない家族も含めて、家族全員で、話し合いの内容を共有したいから	490	66.2%
話し合った方針を、後で確認したいから	415	56.1%
医療側にも、合意した内容を共有してほしいから	382	51.6%
その他	28	3.8%
総数	740	100.0%

・話し合いの内容をとりまとめた文書等の提供の希望 (図表 3-13・再掲)

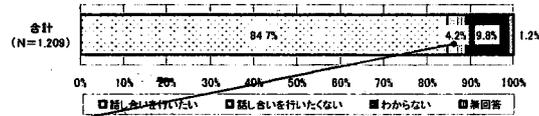


・文書等の提供を希望しない理由<複数回答> (図表 3-15)

理由	件数	割合
文書等の作成を前提とすると、十分な話し合いが行われなくなる恐れがあるから	45	36.0%
文書等に誤ると、気持ちや状況が変わった場合に、変更できないような気がするから	36	28.8%
文書等には、通り一遍のことが書かれるばかりではないかと考えるから	36	28.8%
文書等に誤ると、病状や今後のことなどが不安になりそうだから	34	27.2%
医師、看護師、その他の医療従事者との関係がギクシャクするかもしれないから	18	14.4%
文書等の作成は、延命措置の中止などの意思決定を迫られるような気がするから	8	6.4%
その他	29	23.2%
総数	125	100.0%

<その他>
・医師を信頼しているから/話し合いだけで十分だから 等

・終末期の治療方針等の話し合いの実施意向 (図表 3-9・再掲)



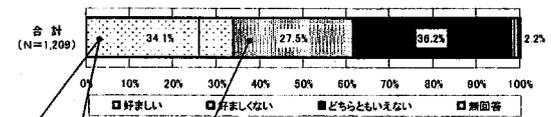
・話し合いを希望しない理由<複数回答> (図表 3-16)

理由	件数	割合
病状や今後のことを知るのがこわいから	20	39.2%
家族に心配をかけるから	20	39.2%
話し合う必要性を感じないから	15	29.4%
意思や希望を聞かれても、自分では決められないと思うから	14	27.5%
話し合いの結果、自分が望まない方針に決まってしまうかもしれないから	12	23.5%
自分の意見がうまく伝えられないと思うから	9	17.6%
医師や看護師、その他の医療従事者の説明を十分に理解できないと思うから	6	11.8%
治療方針を相談できる人、相談したい人が他にいないから	4	7.6%
その他	10	19.6%
総数	51	39.2%

<その他>
・自然に任せたいから/自分のことは自分で決めたいから 等

(4) 終末期の治療方針等についての話し合い等に対する費用の支払いに関する意識

・公的医療保険から医療機関に対して相談料が支払われることへの意識 (図表 3-17)



・後期高齢者終末期相談支援料における年齢区分に関する意識 (図表 3-18)

	全体 (N=412)	20-29歳 (N=34)	30-39歳 (N=48)	40-49歳 (N=80)	50-59歳 (N=81)	60-64歳 (N=40)	65-74歳 (N=86)	75歳以上 (N=43)
年齢区分は必要ない	69.2%	76.5%	79.2%	85.0%	71.6%	70.0%	72.1%	48.8%
75歳以上という年齢区分が妥当	17.2%	2.9%	12.5%	21.3%	13.6%	15.0%	18.6%	32.6%
別の年齢区分を設けるべき	3.9%	8.8%	4.2%	6.3%	2.5%	5.0%	1.2%	2.3%
わからない	5.1%	8.8%	2.1%	2.5%	7.4%	7.5%	3.5%	7.0%

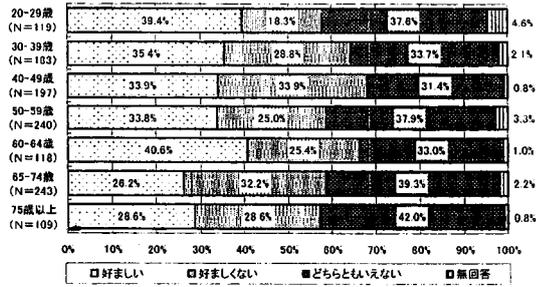
・診療費が支払われることを好ましく考える理由

- ・医療行為(医師の仕事)であり当然のことだと思うから
- ・医療機関に時間や労力の負担がかかるため、報酬がなければ成り立たないから
- ・医療機関が責任をもって仕事をしてくれると思うから
- ・患者側が適度で十分な質問や話し合いができると思うから 等

・診療費が支払われることを好ましくないと考える理由

- ・相談は診療に含まれていると思うから
- ・高齢者の経済的負担を軽くしたい
- ・相談で費用が発生することが納得できない
- ・相談は医療行為ではないと思うから 等

・年齢層別にみた公的医療保険から医療機関に対して相談料が支払われることへの意識（図表 3-19）



・後期高齢者終末期相談支援料に関する考え

- <肯定的意見>
- ・終末期の相談支援料は良い制度だから、普及させていくべきだ
 - ・納得できる結果が出るなら良い制度である
 - ・十分な相談ができる体制を整えてほしい（医療従事者の育成など）
 - ・医療機関や医師で差がないようにしてほしい
 - ・患者側が安心感を持って過ごすために必要である 等
- <否定的意見>
- ・終末期の相談支援料は不要な制度だ
 - ・相談は通常の診療に含まれているはずだ
 - ・今以上に医療費の支出を増やしたくない
 - ・医療機関の営利目的に悪用される
 - ・医療機関への優遇措置としか思えない 等
- <その他意見>
- ・年齢区分は不要である
 - ・費用の額によって貧富が分かれる
 - ・医師不足や医療従事者の忙しさのため十分な相談ができるのか疑問だ
 - ・親身に相談に乗ってもらえるのか不安がある
 - ・形式的な相談に終わらないか心配
 - ・お金のある人とない人との間に差が生まれそうだ
 - ・「後期高齢者」という名称に不満だ
 - ・国民への説明が不十分である 等

参 考 資 料

「外来管理加算の意義付けの見直しの影響調査」

【告示】

「診療報酬の算定方法 平成20年厚生労働省告示第59号」

A001 再診料

- | | | |
|---|--------|-----|
| 1 | 病院の場合 | 60点 |
| 2 | 診療所の場合 | 71点 |
- 注6 入院中の患者以外の患者に対して、慢性疼痛疾患管理並びに別に厚生労働大臣が定める検査並びに第7部リハビリテーション、第8部精神科専門療法、第9部処置、第10部手術、第11部麻酔及び第12部放射線治療を行わないものとして別に厚生労働大臣が定める計画的な医学管理を行った場合は、外来管理加算として、所定点数に52点を加算する。

【課長通知】

「診療報酬の算定方法の制定等に伴う実施上の留意事項について 保医発第0305001号」

A001 再診料

(4) 外来管理加算

- ア 外来管理加算は、処置、リハビリテーション等（診療報酬点数のあるものに限る。）を行わずに計画的な医学管理を行った場合に算定できるものである。
- イ 外来管理加算を算定するに当たっては、医師は丁寧な問診と詳細な身体診察（視診、聴診、打診及び触診等）を行い、それらの結果を踏まえて、患者に対して症状の再確認を行いつつ、病状や療養上の注意点を他切丁寧に説明するとともに、患者の療養上の疑問や不安を解消するための次の取組を行う。

【提供される診療内容の事例】

- 問診し、患者の訴えを総括する。
「今日伺ったお話では、『前回処方した薬を飲んで、熱は下がったけれど、咳が続き、痰の切れが悪い。』ということですね。」
- 身体診察によって得られた所見及びその所見に基づく医学的判断等の説明を行う。
「診察した結果、喉のリンパ節やどの腫れは良くなっていますし、胸の音も問題ありません。前回に比べて、ずいぶん良くなっていますね。」
- これまでの治療経過を踏まえて、療養上の注意等の説明・指導を行う。
「先日の発熱と咳や痰は、ウイルスによる風邪の症状だと考えられますが、〇〇さんはタバコを吸っているために、のどの粘膜が過敏で、ちょっとした刺激で咳が出やすく、痰がなかなか切れなくなっているようです。症状が落ち着くまで、しばらくの間はタバコを控えて、節度を十分に加減し、外出するときにはマスクをした方が良いでしょう。」

1

4 患者の潜在的な疑問や不安等を読み取る取組を行う。

「他に分からないことや、気になること、ご心配なことはありませんか。」

ウ イに規定する診察に要する時間として、医師が実際に概ね5分を超えて直接診察を行っている場合に算定できる。この場合において、診察を行っている時間とは、患者が診察室に入室した時点から診察開始時間、退室した時点までを診察終了時間とし、その間一貫して医師が患者に対して問診、身体診察、療養上の指導を行っている場合の時間に限る。また、患者からの聴取事項や診察所見の要点を診療録に記載する。併せて、外来管理加算の時間要件に該当する旨の記載をする。

エ 外来管理加算は、横断する診療科に関係なく算定できる。ただし、複数科を横断する保険医療機関において、外来患者が2以上の傷病で複数科を受診し、一方の科で処置又は手術等を行った場合は、他科においては外来管理加算は算定できない。

オ 区分番号「C000」往診料を算定した場合にも、再診料に加えて外来管理加算を算定できる。

カ 投票は本来直接本人を診察した上で適切な薬剤を投与すべきであるが、やむを得ない事情で看護に当たっている者から症状を聞いて薬剤を投与した場合においても、再診料は算定できるが、外来管理加算は算定できない。

キ 「注6」の厚生労働大臣が別に定める検査とは、第2章第3部第3節身体検査料のうち、次の各区分に掲げるものをいう。

- 超音波検査等
- 脳波検査等
- 神経・筋検査
- 耳鼻咽喉科学的検査
- 眼科学的検査
- 食育試験等
- ラジオアイソトープを用いた診察
- 内視鏡検査

「後期高齢者にふさわしい医療の実施状況調査1」

【告示】

「診療報酬の算定方法 平成20年厚生労働省告示第59号」

B016 後期高齢者診療料

600点

- 注1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険医療機関が、後期高齢者の心身の特性を踏まえ、入院中の患者以外の患者であって別に厚生労働大臣が定める疾患を主病とする後期高齢者に対して、患者の同意を得て診療計画を定期的に策定し、計画的な医学管理の下に、栄養、安静、運動又は日常生活に関する指導その他療養上必要な指導及び診療（以下この表において「後期高齢者診療」という。）を行った場合に、患者1人につき1月に1回に限り算定する。ただし、当該患者について区分番号A000に掲げる初診料を算定した日の属する月又は当該患者が退院した日の属する月（同一月に入院日及び退院日がある月を除く。）においては算定しない。
- 2 後期高齢者診療を受けている患者に対して行った第1部医学管理等（区分番号B009に掲げる診療情報提供料Ⅱ、区分番号B010に掲げる診療情報提供料Ⅲ、区分番号B017に掲げる後期高齢者外来継続指導料及び区分番号B018に掲げる後期高齢者終末期相談支援料を除く。）、第3部検査（第5部に規定する薬剤料及び第6部に規定する特定保険医療材料料を除く。）、第4部画像診断（第4部に規定する薬剤料及び第5部に規定する特定保険医療材料料を除く。）及び第9部処置（第2部に規定する処置医療機器等加算、第3部に規定する薬剤料及び第4部に規定する特定保険医療材料料を除く。）の費用は、後期高齢者診療料に含まれるものとする。ただし、患者の病状の急性増悪時に実施した検査、画像診断及び処置に係る費用は、所定点数が550点未満のものに限り、当該診療料に含まれるものとする。
- 3 第2部在宅医療（区分番号C000に掲げる往診料を除く。）を算定している場合については、算定しない。

【課長通知】

「診療報酬の算定方法の制定等に伴う実施上の留意事項について 保医発第0305001号」

B016 後期高齢者診療料

- (1) 後期高齢者診療料は、慢性疾患を有する後期高齢者に対し、継続的な診療を提供し計画的な医学管理の下に、患者の心身の特性にふさわしい外来医療の提供を行う取組を評価するものであり、診療所及び当該病院を中心に半径4キロメートル以内に診療所が存在しない病院において算定できることとする。

- (2) 後期高齢者診療料は、服薬、運動、栄養、日常生活等の慢性疾患に対する全体的な医学管理を行う旨、患者に対して診療計画書により丁寧に説明を行い、患者の同意を得て、当該診療計画書を作成し、当該診療計画に基づき、必要な指導を行った場合に月1回を限度として算定する。なお、行った指導内容の要点を診療録に記載するとともに、別紙様式14又はこれに準じた形式を参考にした文書を用いて患者に提供すること。
- (3) 後期高齢者診療料は、服薬、運動、栄養、日常生活等に関する総合的な治療管理に係る診療計画書（診療計画書の様式は、別紙様式15又はこれに準じた様式とする。）を交付した月から算定するものとする。交付の頻度は、3月に1回程度を目途とするが、病状が安定し、診療計画に変更の必要がないと認められる患者については、最長で1年間の診療計画書を作成しても差し支えない。なお、交付した当該診療計画書の写しは診療録に添付しておくものとする。
- (4) 第4図目の後期高齢者診療料は、区分番号「A000」初診料を算定した初診の日又は退院の日の属する月においては、算定できないものであること。ただし、同一月に入院日及び退院日がある月において、当該入院日に行った診療については、後期高齢者診療料を算定できる。
- (5) 当該患者の診療に際して行った第1部医学管理等（区分番号「B009」診療情報提供料（I）、区分番号「B010」診療情報提供料（II）、区分番号「B017」後期高齢者外来連携指導料及び区分番号「B018」後期高齢者終末期相談支援料を除く。）、第3部検査（第5部に規定する薬剤料及び第6部に規定する特定保険医療材料に係る費用を除く。）、第4部画像診断（第4部に規定する薬剤料及び第5部に規定する特定保険医療材料に係る費用を除く。）及び第9部処置（第2部に規定する処置医療機器等加算、第3部に規定する薬剤料及び第4部に規定する特定保険医療材料に係る費用を除く。）の費用は全て所定点数に含まれる。ただし、病状の急性増悪時に実施した検査、画像診断及び処置のうち、それぞれの区分番号の所定点数（注加算を除く。）が550点以上のものについては別途算定できる。
- (6) 病状の急性増悪時に、区分番号の所定点数（注加算を除く。）が550点以上の検査等を実施した場合は、その理由等を診療報酬明細書の摘要欄に記載すること。
- (7) 次の項目を含む検査等を定期的実施し、その結果を患者、家族等に適切丁寧に説明し診療計画に反映すること。ただし、健康診査において同じ項目の検査を行った場合は、それらの結果を診療計画に反映することで差し支えない。
- ア 年2回以上の患者の基本的な日常生活能力、認知機能、意欲等についての生活機能を含んだ評価
- イ 年1回以上の身体計測（身長、体重、体重を測定する。）
- ウ 年1回以上の検尿（随時に採取した尿について、糖、蛋白を測定する。）
- エ 年1回以上次の循環器検査を行うこと
- (イ) 心電図検査（安静時の標準12誘導心電図を記録すること。）
- (ロ) 血液化学検査（LDL-コレステロール、HDL-コレステロール及び中

性脂肪を測定すること。）

- オ 年1回以上の貧血検査（血液中の赤血球数、血色素量（ヘモグロビン値）及びヘマトクリット値を測定すること。）
- カ 年1回以上の肝機能検査（GOT、GPT及びγ-GTPを測定すること。）
- キ 年1回以上の血糖検査（空腹時血糖又はヘモグロビンA_{1c}を測定すること。）
- (8) 市町村が実施する健康診査及び保健指導の内容を診療計画に反映すること。
- (9) 後期高齢者の生活機能を含んだ評価の実施に当たっては、関係学会等よりガイドラインが示されているので、評価が適切に実施されるよう十分留意すること。
- (10) 当該患者の服薬状況及び薬剤服用歴を当該患者の薬剤服用歴が随時的に管理できる手帳（区分番号「B011-3」薬剤情報提供料の(2)に掲げる手帳をいう。）等により確認すること。また、院内処方を行った患者が当該手帳を所持している場合は投薬内容を記載すること。
- (11) 後期高齢者診療料は、当該患者に対して主病である慢性疾患の診療を行っている保険医療機関が算定するものであること。
- (12) 継続的な診療を提供する観点から、当該保険医療機関においては、同一の保険医による診療を行うことを原則とする。ただし、都合により他の保険医が診療を行った場合であっても、後期高齢者診療料を算定できることとする。
- (13) 2以上の診療料にわたり受診している場合においては、主病と認められる慢性疾患の治療に当たっている診療料においてのみ算定する。
- (14) 主病とは、当該患者の全体的な医学管理の中心となっている慢性疾患をいうものである。
- (15) 後期高齢者診療料は、別に厚生労働大臣が定める慢性疾患を主病とする患者に対し、実際に主病を中心とした療養上必要な管理が行われていない場合や対診又は依頼により検査のみを行っている場合などの実態的に主病に対する治療が行われていない場合には算定できない。
- (16) 同一保険医療機関において、別に厚生労働大臣が定める慢性疾患を主病とする複数の患者の診療を行っている場合において、後期高齢者診療料を算定する患者と算定しない患者が混在することはありえるものであること。
- (17) 往診又は電話等による再診時に行われた指導及び診療は、後期高齢者診療料の算定の基礎となる指導及び診療とはならない。
- (18) 同一月において、第2部在宅医療第1節、第2節（ただし、区分番号「C000」往診料、区分番号「C004」救急搬送診療料を除く。）を算定した患者は後期高齢者診療料を算定できない。
- (19) 後期高齢者診療料は、当該点数を算定後であって病状の急変等により自院又は他院に入院した場合であっても算定できることとする。
- (20) 当該月に後期高齢者診療料を算定した患者の病状の悪化等の場合には、翌月に後期高齢者診療料を算定しないことができる。ただし、その場合は、理由等を診療報酬明細書の摘要欄に記載すること。

- (21) 専門外等の理由により他の保険医療機関を受診する場合には、診療の状況を示す文書を交付する等十分な連携を図るとともに、当該他の保険医療機関名を診療録に記載すること。
- (22) 後期高齢者診療料を算定する保険医療機関の保険医にあっては、後期高齢者の診療に資する新しい知見等に関する研修を受けるよう努めること。
- (23) 後期高齢者診療料の算定に当たっては、算定の基礎となる指導及び診療が行われたときに後期高齢者である患者であること。

(別紙様式14)

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">本日の診療内容の要点</p>		<p>診療日: 年 月 日</p> <p>担当医師氏名</p>
		<p>診療所</p> <p>連絡先</p>
<p>患者氏名 (男・女)</p> <p>生年月日: 年 月 日</p>	<p>次回受診日 時 分</p> <p>月 日</p>	<p>本日のお薬</p>
<p>本日の診療について</p> <p>体温 ()</p> <p>血圧 (mmHg)</p> <p>発熱 有 () 無 ()</p> <p>脈拍等その他の所見</p>	<p>次回に当院で予定している検査等</p> <p>身体計測 <input type="checkbox"/> 身体機能を含めた評価 <input type="checkbox"/></p> <p>生活機能 <input type="checkbox"/> 心電図 <input type="checkbox"/></p> <p>検尿 <input type="checkbox"/> 血液検査 <input type="checkbox"/></p> <p>その他 () <input type="checkbox"/></p>	<p>今日の日検査</p> <p>身体計測 <input type="checkbox"/> 身体機能を含めた評価 <input type="checkbox"/></p> <p>生活機能 <input type="checkbox"/> 心電図 <input type="checkbox"/></p>
<p>毎日の生活での留意事項</p>	<p>他院での診療状況 (他院での指導について記入してください)</p>	<p>疾病に関する疑問・質問 (先生に聞きたいことがあれば記入下さい)</p>

地方社会保険事務局長
都道府県民生主事部(局)
国民健康保険主事課(部)長
国民健康保険支店主事課(支店)長
後期高齢者医療主事課(部)長

厚生労働省保険局医療課長

後期高齢者終末期相談支援料等の凍結について

本日、診療報酬の算定方法の一部を改正する件(平成20年厚生労働省告示第349号)及び訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の算定方法の一部を改正する件(平成20年厚生労働省告示第350号)が公布され、本年7月1日(以下「適用日」という。)より適用されることとなったことである。

適用に当たっての留意事項は下記のとおりであるので、その取扱いに遺漏のないよう関係者に対し周知徹底を図りたい。

記

1 改正の内容

- (1) 診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)別表第一内科診療報酬点数表第2章区分番号B018に掲げる後期高齢者終末期相談支援料並びに区分番号C005に掲げる在宅患者訪問看護・指導料の注7及び区分番号C005-1-2に掲げる居住系施設入居者等訪問看護・指導料の注7に規定する加算、別表第二歯科診療報酬点数表第2章区分番号B016に掲げる後期高齢者終末期相談支援料並びに別表第三調剤報酬点数表第1部第2節区分番号19に掲げる後期高齢者終末期相談支援料(以下「診療報酬における後期高齢者終末期相談支援料等」という。)については、適用日をもって凍結し、別に厚生労働大臣が定める日(現時点では定められていない。)までは算定できないこととしたこと。
- (2) 訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の算定方法(平成20年厚生労働省告示第67号)別表通則第1号の4に規定する後期高齢者終末期相談支援療養費についても、(1)と同様、適用日をもって凍結し、別に厚生労働大臣が定める日(現時点では定められていない。)までは算定できないこととしたこと。

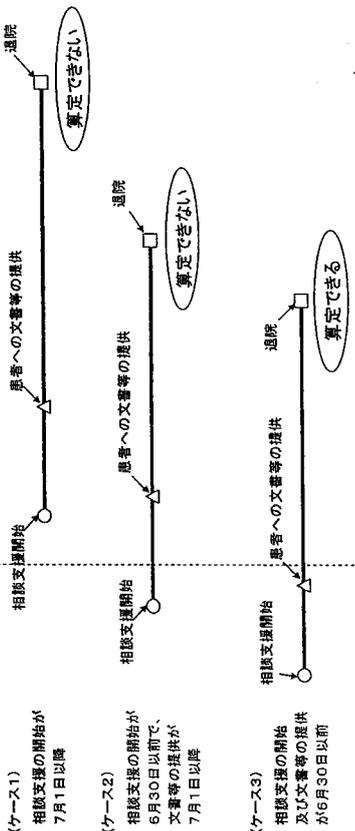
2 経過措置(別添参照)

- (1) 診療報酬における後期高齢者終末期相談支援料等については、「診療報酬の算定方法の制定

後期高齢者終末期相談支援料の凍結について

○ 終末期相談支援料については、本年7月1日から算定できないものとする。(算定を再開することが出来る日は、別に厚生労働大臣が定めるものとする。)
○ ただし、6月30日までに、終末期相談支援料に係る文書等の提供を行った場合には、当該文書等の提供を行った患者に限り、費用を算定することができる。

【入院患者の場合】



等に伴う実施上の留意事項について」(平成20年3月5日保医発第0305001号保険局医療課長通知)に規定するのとおり、患者及びその家族等と終末期の診療方針等について十分に話し合いを行った上、話し合いの内容を取りまとめた文書等の提供を行った後、当該患者の退院時又は死亡時に算定されることとなっているものであるが、本年6月30日において既に患者及びその家族等に対し当該文書等の提供を行った保険医療機関及び保険薬局については、当該患者に限り、適用日以後も診療報酬における後期高齢者終末期相談支援料等を算定することができることとしたこと。

(2) (1)と同様、本年6月30日において既に利用者及びその家族等に対し後期高齢者終末期相談支援療養費に係る文書等の提供を行った訪問看護ステーションについては、当該利用者により、適用日以後も後期高齢者終末期相談支援療養費を算定することができることとしたこと。

(3) なお、当該患者及び当該利用者は、従前どおり、適用日以後も作成した文書等の内容について、変更を本人の希望に沿って何度でも行うことができること。